

法人單位財務諸表

貸借対照表

(平成24年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		383,345,272,465	
代理店勘定		50,479,456,400	
有価証券		759,399,334,491	
割賦売掛金		13,283,989,194	
事業貸付金		1,150,337,188,301	
販売用不動産		11,632,229,535	
仕掛不動産		14,224,367	
特定事業者復興支援施設		13,554,017,200	
貯蔵品		3,737,154	
前払費用		273,857,027	
未収収益		18,194,736,186	
信託資産		1,447,119,043,154	
未収入金		1,030,879,140	
未収財源措置予定額		654,925,824	
前払金		1,028,648,586	
その他の流動資産		55,335,161	
貸付有価証券担保預り運用資産		1,193,374,243,815	
貸倒引当金(△)		△ 62,939,607,494	
流動資産合計			4,980,841,510,506

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	45,043,402,717	
減価償却累計額	△ 12,684,722,300	
減損損失累計額	△ 21,159,888	32,337,520,529
構築物	2,248,459,351	
減価償却累計額	△ 1,449,509,682	
減損損失累計額	△ 297,696	798,651,973
機械装置	438,058,909	
減価償却累計額	△ 372,292,345	65,766,564
車両運搬具	46,616,927	
減価償却累計額	△ 31,012,777	15,604,150
工具器具備品	1,487,237,237	
減価償却累計額	△ 740,299,660	
減損損失累計額	△ 17,033,396	729,904,181
土地		18,963,782,402
建設仮勘定		963,253,632
有形固定資産合計		53,874,483,431

2 無形固定資産

特許権		87,880
借地権		27,950,000
ソフトウェア		1,802,377,822
その他		14,184,598
無形固定資産合計		1,844,600,300

3 投資その他の資産

長期性預金		9,500,000,000
投資有価証券		5,480,699,028,436
関係会社株式		39,771,968,691
破産更生債権等		90,429,753,183
生命保険資産		305,344,284,785
敷金保証金		1,265,248,608
長期前払費用		27,103
貸倒引当金(△)		△ 79,992,098,573
投資その他の資産合計		5,847,018,212,233

固定資産合計

5,902,737,295,964

資産合計

10,883,578,806,470

貸借対照表

(平成24年3月31日)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	31,125,423,042	
支払備金	15,887,326,618	
未払金	15,678,471,297	
未払法人税等	50,527,000	
前受金	83,035,605,913	
預り金	2,000,776,139	
前受収益	2,733,974,215	
仮受金	621,489,136	
短期リース債務	217,392,212	
貸付有価証券担保預り金	1,193,374,243,815	
引当金		
賞与引当金	166,992,636	166,992,636
流動負債合計		1,344,892,222,023

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金	418,235,339	
資産見返補助金等	3,690,247,463	4,108,482,802
長期預り補助金等		35,214,346,603
長期借入金		4,143,983,101
長期未払金		1,192,988
受入保証金		532,367,514
長期リース債務		415,999,145
責任準備金		8,504,426,922,080
倒産防止共済基金		537,324,392,180
引当金		
退職給付引当金	8,547,300,443	
保証債務損失引当金	477,375,256	9,024,675,699
固定負債合計		9,095,192,362,112

III 法令に基づく引当金等

完済手当金準備基金	49,139,568,429	
異常危険準備基金	22,874,660,902	
法令に基づく引当金等合計		72,014,229,331
負債合計		10,512,098,813,466

純資産の部

I 資本金

政府出資金	1,108,180,195,562	
日本政策投資銀行出資金	1,000,000,000	
資本金合計		1,109,180,195,562

II 資本剰余金

資本剰余金	387,475,049	
損益外減価償却累計額(△)	△ 7,700,738,988	
損益外減損損失累計額(△)	△ 21,457,584	
民間出えん金	919,065,608	
資本剰余金合計		△ 6,415,655,915

III 繰越欠損金

前中期目標期間繰越積立金	13,687,577,528	
積立金	429,442,409	
当期末処理損失	745,401,566,580	
(うち当期総利益)	60,281,484,585)	
繰越欠損金合計		731,284,546,643
純資産合計		371,479,993,004
負債純資産合計		10,883,578,806,470

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

経常費用

新事業支援業務費

出資金損失	2,967,963,844	
不動産賃貸事業原価	1,516,871,894	
貸倒引当金繰入	10,147,903	
関係会社株式評価損	5,608,764	
役員給	9,354,124	
給与賞与諸手当	1,234,006,265	
法定福利費	121,118,682	
賞与引当金繰入額	44,238,435	
退職給付費用	417,366,362	
減価償却費	33,882,615	
業務委託費・報酬費	750,543,256	
諸謝金	1,888,989,714	
その他新事業支援業務費	868,927,841	9,869,019,699

経営基盤強化業務費

助成金	347,758,649	
出資金損失	189,105,260	
不動産販売事業売上原価	315,551,164	
販売用不動産評価損	20,346,798	
不動産賃貸事業原価	366,864,107	
貸倒引当金繰入	5,152,822	
保証債務損失引当金繰入	470,596,389	
関係会社株式評価損	182,793,825	
役員給	24,720,982	
給与賞与諸手当	1,752,885,173	
法定福利費	176,261,757	
賞与引当金繰入額	17,680,203	
退職給付費用	297,426,854	
減価償却費	130,720,313	
業務委託費・報酬費	3,076,942,383	
諸謝金	1,145,590,518	
その他経営基盤強化業務費	1,828,893,553	10,349,290,750

受託業務費

給与賞与諸手当	13,185,279	
法定福利費	1,329,809	
賞与引当金繰入額	1,236,145	
退職給付費用	13,820,937	
業務委託費・報酬費	18,834,273	
その他受託業務費	1,926,347	50,332,790

経営環境対応業務費(再生等)

助成金	3,754,588	
出資金損失	173,536,860	
特定事業者復興支援施設整備費	1,928,789,751	
利子補給金	142,953,526	
国庫返還金	16,974,619	
役員給	11,769,656	
給与賞与諸手当	712,329,460	
法定福利費	68,636,955	
賞与引当金繰入額	4,763,410	
退職給付費用	75,002,926	
減価償却費	75,999	
業務委託費・報酬費	502,169,386	
その他経営環境対応業務費(再生等)	477,487,540	4,118,244,676

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

経営環境対応業務費(共済)		
共済金	571,852,998,668	
解約手当金	76,647,648,090	
倒産防止共済基金繰入	35,409,173,260	
役員給	14,572,640	
給与賞与諸手当	880,948,797	
法定福利費	88,629,879	
賞与引当金繰入額	10,324,541	
退職給付費用	120,512,108	
減価償却費	275,228,826	
その他経営環境対応業務費(共済)	16,078,808,847	701,378,845,656
産業用地業務費		
不動産販売事業売上原価	1,424,096,144	
販売用不動産評価損	65,100,813	
仕掛不動産評価損	1,922,130	
不動産賃貸事業原価	10,230,857	
工業用水道売上原価	137,133,040	
国庫返還金	15,409,061	
受託工事費	73,775,055	
役員給	10,116,841	
給与賞与諸手当	340,558,326	
法定福利費	35,108,321	
賞与引当金繰入額	37,406,995	
退職給付費用	320,981,039	
減価償却費	172,451	
業務委託費・報酬費	396,819,720	
租税公課	174,261,311	
その他産業用地業務費	338,954,624	3,382,046,728
一般管理費		
役員給	111,196,098	
給与賞与諸手当	1,185,204,760	
法定福利費	198,162,532	
賞与引当金繰入額	35,102,068	
退職給付費用	779,238,127	
減価償却費	451,223,724	
業務委託費・報酬費	1,047,139,796	
賃借料	1,142,673,843	
その他一般管理費	684,396,626	5,634,337,574
財務費用		
支払利息	18,274,815	18,274,815
その他		
雑損	35,853,256	35,853,256
経常費用合計		734,836,245,944

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

経常収益			
運営費交付金収益		21,744,652,807	
資産見返運営費交付金戻入		267,255,182	
資産見返補助金等戻入		200,358,724	
補助金等収益		1,317,235,513	
貸付金利息収入		9,245,569,882	
投資有価証券売却益		225,388	
指導研修事業収入		935,039,223	
不動産関係事業収入			
不動産販売事業収入	4,214,291,951		
不動産賃貸事業収入	2,584,022,636		
工業用水道事業収入	110,834,633	6,909,149,220	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	73,775,055		
その他からの受託収入	38,092,191	111,867,246	
債務保証料収入		39,728,924	
共済事業掛金等収入		596,696,811,610	
資産運用収入		125,736,501,166	
雑収入		1,526,432,292	
財源措置予定額収益		654,925,824	
責任準備金戻入益		9,971,904,553	
財務収益			
受取利息	230,647,586		
有価証券利息	2,640,900,676	2,871,548,262	
雑益		166,300,658	
経常収益合計			778,395,506,474
経常利益			43,559,260,530
臨時損失			
国庫納付金		83,071,309	
固定資産売却除却損		189,263,623	
関係会社株式処分損		31,029,480	
完済手当金準備基金繰入		6,061,455,075	
臨時損失合計			6,364,819,487
臨時利益			
関係会社株式評価損戻入益	4,239,613		
貸倒引当金戻入益	21,468,364,494		
異常危険準備基金戻入益	981,569,677		
償却債権取立益	65,037,331		
臨時利益合計			22,519,211,115
税引前当期純利益			59,713,652,158
法人税、住民税及び事業税			50,527,000
当期純利益			59,663,125,158
前中期目標期間繰越積立金取崩額			618,359,427
当期総利益			60,281,484,585

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 37,472,081,591
人件費支出	△ 8,172,740,050
助成金等支出	△ 347,758,649
出資事業支出	△ 500,000
事業貸付金等による支出	△ 598,183,594,000
高度化貸付に係る都道府県からの借入金返済による支出	△ 444,161,830
共済事業支出	△ 652,627,391,197
産業用地の造成に係る支出	△ 70,350,000
工業用水道事業に係る支出	△ 61,954,687
その他の業務支出	△ 281,112,351
運営費交付金収入	50,737,262,000
国又は地方公共団体からの受託収入	335,422,676
その他からの受託収入	39,625,254
事業貸付金等の回収による収入	561,896,100,545
高度化貸付に係る都道府県からの借入による収入	275,285,000
指導研修事業収入	953,903,173
債務保証料収入	39,866,553
出資事業収入	510,018,074
共済事業収入	613,659,255,072
販売用不動産売却収入	5,221,672,815
不動産賃貸料収入	2,643,715,483
工業用水売上収入	110,724,218
国庫補助金収入	28,852,510,395
政府補助金収入	6,103,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 14,262,616
消費税等還付額	61,995,967
その他の業務収入	1,213,717,733
小計	△ 31,118,729,013
利息及び配当金の受取額	114,081,424,759
利息の支払額	△ 37,446,887
国庫納付金の支払額	△ 2,870
法人税等の支払額	△ 50,508,500
業務活動によるキャッシュ・フロー	82,874,737,489
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,386,869,878,111
有価証券の償還による収入	1,333,470,796,869
有形固定資産の取得による支出	△ 641,781,360
有形固定資産の売却による収入	200,000
無形固定資産の取得による支出	△ 802,056,700
生命保険資産の増加による支出	△ 20,000,000,000
生命保険資産の減少による収入	16,074,198,726
定期預金の預入による支出	△ 956,639,000,000
定期預金の払戻による収入	940,307,000,000
その他の投資活動による支出	△ 4,115,955
その他の投資活動による収入	474,855,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,629,780,800
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資金収入	44,500,000,000
リース債務の返済による支出	△ 257,341,270
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 50,240,626,618
民間出えん金の返還による支出	△ 104,555,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,102,523,153
IV 資金増加額	2,142,433,536
V 資金期首残高	12,853,838,929
VI 資金期末残高	14,996,272,465

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用			
新事業支援業務費	9,869,019,699		
経営基盤強化業務費	10,349,290,750		
受託業務費	50,332,790		
経営環境対応業務費(再生等)	4,118,244,676		
経営環境対応業務費(共済)	701,378,845,656		
産業用地業務費	3,382,046,728		
一般管理費	5,634,337,574		
財務費用	18,274,815		
雑損	35,853,256		
臨時損失	303,364,412		
法人税、住民税及び事業税	50,527,000	735,190,137,356	
(2) (控除) 自己収入等			
貸付金利息収入	△ 9,245,569,882		
投資有価証券売却益	△ 225,388		
指導研修事業収入	△ 935,039,223		
不動産関係事業収入	△ 6,909,149,220		
受託収入	△ 111,867,246		
債務保証料収入	△ 39,728,924		
共済事業掛金等収入	△ 596,696,811,610		
資産運用収入	△ 125,736,501,166		
雑収入	△ 1,526,432,292		
責任準備金戻入益	△ 9,971,904,553		
財務収益	△ 2,871,548,262		
雑益	△ 166,300,658		
臨時利益	△ 21,537,641,438	△ 775,748,719,862	
業務費用合計			△ 40,558,582,506
II 損益外減価償却相当額			873,054,002
III 損益外除売却差額相当額			1,859,115
IV 引当外賞与見積額			48,970,188
V 引当外退職給付増加見積額			2,705,306,683
VI 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		10,875,552,341	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用		41,649,952	10,917,202,293
VII (控除)法人税等及び国庫納付額			△ 133,598,309
VIII 行政サービス実施コスト			△ 26,145,788,534

I 重要な会計方針

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 23 年 6 月 28 日）及び『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 24 年 3 月））を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準（業務のための支出額を上限として収益化する方法）を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、業務の性質上すべての経費について、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないこと、また、業務の実施と運営費交付金財源との期間的な対応が明確でないこと等の理由により困難であること、及び、その対応を明確にした基準を現状では有していないことから、一般勘定、小規模企業共済勘定及び中小企業倒産防止共済勘定の業務については費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～52年
構築物	2年～41年
機械装置	2年～10年
車両運搬具	2年～5年
工具器具備品	2年～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

特許権	7年～8年
商標権	8年～10年

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。

(3) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準（以下「会計基準」という。）第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権及び中小企業倒産防止共済勘定の貸倒懸念債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び厚生年金基金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 完済手当金準備基金

将来の完済手当金の支払に備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務（産業基盤整備業務を除く。）に係る業務運営、財務及び会計に関する省令（平成 16 年 6 月 30 日経済産業省令第 74 号。以下「業務省令」という。）第 20 条第 1 項の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、

完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号)による金額を計上しております。

(2) 異常危険準備基金

将来の共済貸付けの急増その他異常な事態に備えるため、業務省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号)による金額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法(持分相当額が下落した場合には持分相当額)によっております。

(3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による低価法によっております。

(2) 仕掛不動産

個別法による低価法によっております。

(3) 特定事業者復興支援施設

個別法による低価法によっております。

(4) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

8. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

当事業年度に発生した事業費のうち、翌事業年度の運営費交付金で財源措置されるものを計上しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に、0.985%で計算しております。

(2) 地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に、0.985%で計算しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

12. その他の重要な事項

(1) 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準

平成23事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払に備えるため、業務省令（平成16年6月30日経済産業省令第74号）第18条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の責任準備金の積立てについて、平成16・12・21中第2号、改正平成23・12・07中第1号）による金額を計上しております。

(3) 倒産防止共済基金の計上根拠及び計上基準

平成23事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の解約手当金の支払に備えるため、業務省令第19条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の

積立てについて、平成 16・12・21 中第 3 号、改正平成 24・03・29 中第 12 号) による金額を計上しております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 有価証券及び投資有価証券、貸付有価証券担保預り運用資産並びに貸付有価証券担保預り金

有価証券及び投資有価証券の一部を信託しております。

これらの信託財産のうち、一部を現金担保付債券貸借取引により運用しており、期末において貸付されている有価証券及び投資有価証券の貸借対照表価額は 1,114,077,007,462 円です。

当該取引により信託先が受け入れている担保金は 1,193,374,243,815 円であり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り金として計上しております。

また、担保金は譲渡性預金等により運用しております。期末における内訳は以下の通りであり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り運用資産として計上しております。

差入担保金	397,519,231,290 円
譲渡性預金	694,300,000,000 円
銀行勘定貸	1,200,725 円
コールローン	8,973,000,000 円
短期証券	92,580,811,800 円
合計	1,193,374,243,815 円

なお、担保金の運用において信託先が消費貸借により借り入れている有価証券は 397,427,468,619 円です。

2. 販売用不動産

販売用不動産のうち、当事業年度に、東日本大震災により被災した地方自治体等から要請を受けて、使用貸借契約を締結して自治体に提供した資産が 775,231,401 円あり、また、販売用不動産の利活用の一環として賃貸契約を締結した資産が 66,141,469 円あり、これらについては「販売用不動産」勘定から「土地」勘定へ科目振替しております。

さらに、当事業年度に賃貸契約を解除した資産が 69,406,416 円あり、これについては「土地」勘定から「販売用不動産」勘定へ科目振替しております。

3. 仕掛不動産

仕掛不動産のうち、当事業年度に、東日本大震災により被災した地方自治体等から要請を受けて、使用貸借契約を締結して自治体に提供した資産が 2,966,471 円あり、これについては「仕掛不動産」勘定から「土地」勘定へ科目振替しております。

4. 保証債務

平成 24 年 3 月末残高における保証債務残高は、11,984,238,856 円であります。

5. 当期の運営費交付金による財源措置が手当てされていない賞与引当金の見積額

395,241,700 円

6. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

14,005,305,265 円

7. 関係法人への貸付金

事業貸付金及び破産更生債権等に含まれる関係法人への貸付金は 10,739,626,000 円であります。

[損益計算書関係]

1. その他新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	97,921,070 円
福利厚生費	28,980 円
旅費交通費	338,862,929 円
通信運搬費	26,595,603 円
賃借料	118,334,147 円
保険料	120,065 円
水道光熱費	3,193,509 円
保守修繕費	20,944,638 円
租税公課	75,581,153 円
消耗品・備品費	16,717,183 円
雑費	157,037,383 円
研修活動費	218,200 円
印刷製本費	13,372,981 円
合計	868,927,841 円

2. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

金融機関委託手数料	85,750,046 円
投資有価証券評価損	11,760 円
支払利息	27,411 円
嘱託・臨時職員給与	139,165,787 円
福利厚生費	749,055 円
旅費交通費	336,883,341 円
通信運搬費	52,170,874 円
賃借料	388,146,409 円
保険料	2,982,524 円
水道光熱費	111,445,415 円
保守修繕費	351,287,293 円
租税公課	143,661,008 円
消耗品・備品費	58,481,639 円
雑費	122,344,532 円
研修活動費	103,272 円
印刷製本費	35,683,187 円
合計	1,828,893,553 円

3. その他受託業務費の内訳は、次のとおりであります。

旅費交通費	193,140 円
通信運搬費	6,430 円
消耗品・備品費	1,633,027 円
雑費	11,700 円
諸謝金	60,000 円
印刷製本費	22,050 円
合計	1,926,347 円

4. その他経営環境対応業務費（再生等）の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	9,539,586 円
旅費交通費	203,267,275 円
通信運搬費	5,862,537 円
賃借料	124,564,959 円
保険料	565,946 円

水道光熱費	3,412,087 円
保守修繕費	327,574 円
租税公課	841,304 円
消耗品・備品費	5,004,101 円
雑費	2,101,791 円
研修活動費	204,228 円
諸謝金	118,089,246 円
印刷製本費	3,706,906 円
合計	477,487,540 円

5. その他経営環境対応業務費（共済）の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	960,605,060 円
早期償還手当金	4,540,350 円
雑費用	4,367,312,649 円
付加保険料	442,748,768 円
借入金利息	19,144,661 円
支払備金繰入	1,920,750,630 円
業務委託費	1,402,819,110 円
事務代行手数料	2,801,706,220 円
代理店事務手数料	98,546,062 円
口座振替手数料	232,014,587 円
嘱託・臨時職員給与	388,362,729 円
旅費交通費	38,076,148 円
業務委託費・報酬費	1,258,314,830 円
通信運搬費	633,270,755 円
賃借料	740,497,669 円
保険料	87,732 円
水道光熱費	20,655,952 円
保守修繕費	338,052,827 円
租税公課	16,215,460 円
消耗品・備品費	29,970,592 円
雑費	161,720,710 円
諸謝金	28,498,250 円
印刷製本費	174,897,096 円
合計	16,078,808,847 円

6. その他産業用地業務費の内訳は、次のとおりであります。

関係会社株式評価損	5,845,729円
嘱託・臨時職員給与	58,282,071円
福利厚生費	53,455円
旅費交通費	20,962,634円
通信運搬費	3,645,041円
賃借料	68,058,175円
保険料	196,860円
水道光熱費	3,667,621円
保守修繕費	2,515,815円
消耗品・備品費	4,120,538円
雑費	163,574,895円
諸謝金	195,048円
印刷製本費	7,836,742円
合計	338,954,624円

7. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	49,189,481円
福利厚生費	10,900,441円
旅費交通費	111,756,499円
通信運搬費	74,889,781円
保険料	1,363,308円
水道光熱費	42,503,020円
保守修繕費	213,816,986円
租税公課	18,353,028円
消耗品・備品費	59,543,293円
雑費	67,004,381円
研修活動費	10,304,900円
諸謝金	13,152,200円
印刷製本費	11,619,308円
合計	684,396,626円

8. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、△495,184円であり、当該影響額を除いた当期総利益は60,281,979,769円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	383,345,272,465 円
定期預金	△368,349,000,000 円
資金期末残高	14,996,272,465 円

2. 重要な非資金取引

当該事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 209,896,146 円であります。

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額 2,705,306,683 円の内訳

国からの出向職員に係るもの	16,311,682 円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	2,688,995,001 円
引当外退職給付増加見積額	2,705,306,683 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△10,925,960,759 円
② 年金資産	2,378,660,316 円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△8,547,300,443 円
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△8,547,300,443 円

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用（注1）	275,593,718 円
② 利息費用	104,743,255 円
③ 期待運用収益	0 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額（注2）	957,781,205 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当（注3）	686,230,175 円
⑦ 退職給付費用	2,024,348,353 円
(①+②+③+④+⑤+⑥)	

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- ① 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準
- ② 割引率 1.1%
- ③ 期待運用収益率 0.0%
- ④ 数理計算上の差異の処理年数 発生事業年度に全額費用処理

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、共済契約者に対する共済金等の支払を将来にわたり確実に行うことができるよう収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券、信託資産、貸付有価証券担保預り運用資産及び事業貸付金であります。

債券については、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。当該リスクについては、「独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領」に基づく適正なリスク管理のほか、共済資産の運用については、小規模企業共済法（昭和40年法律第102号）に基づき「小規模企業共済資産運用の基本方針」を定め、基本ポートフォリオに基づく資産管理・運用を行うことによって、リスクの回避、低減を図っております。

なお、貸付有価証券担保預り運用資産は、満期保有目的で所有している債券を運用有価証券信託契約に基づき運用しているものであって、受託者である信託銀行が債券の貸付先から運用債券に見合う現金（貸付有価証券担保預り金）を預って運用しているものの当該貸付先の信用リスクに晒されています。また、単独運用指定包括信託又は特定包括信託による信託資産は、流動性の高い内外の株式及び債券を市場で委託運用しており、市場価格の変動・為替・信用等の各リスクに晒されており、当機構では、「小規模企業共済資産運用の基本方針」等に基づき、運用状況と併せて受託者をモニタリングしており、必要に応じて適切な手段を講じることとしております。

また、国内事業者等に対する貸付金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、「高度化事業に係る中小企業者に対する資金の貸し付けに関する準則」等の各貸付制度の規程等に従い、個別案件毎の事業計画の診断（審査）、信用情報管理、貸付限度額、債務者区分、保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握するとともに経営支援を行う体制等を整備、運用してリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	6,193,561,632,483	6,432,247,401,634	238,685,769,151
(2) 事業貸付金 貸倒引当金	1,150,337,188,301 △61,798,143,207	1,035,539,473,127	△52,999,571,967
(3) 信託資産	1,447,119,043,154	1,447,119,043,154	—
(4) 貸付有価証券担保預り運用資産	1,193,374,243,815	1,193,374,243,815	—
(5) 貸付有価証券担保預り金	(1,193,374,243,815)	(1,193,374,243,815)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値

又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金の時価については、帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 事業貸付金

(高度化貸付金 (有利子))

高度化貸付金 (有利子) の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(高度化貸付金 (無利子))

高度化貸付金 (無利子) の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(跡地見返資金貸付金)

跡地見返資金貸付金の時価については、貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除して算定する方法によっております。

(小規模企業共済契約者貸付金)

小規模企業共済契約者貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(倒産防止共済貸付金)

倒産防止共済貸付金の時価については、元金の額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(倒産防止共済一時貸付金)

倒産防止共済一時貸付金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(設備資金貸付金)

設備資金貸付金の時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(3) 信託資産

信託資産は市場価格をもって貸借対照表価額としていることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 貸付有価証券担保預り運用資産

貸付有価証券担保預り運用資産は市場価格をもって貸借対照表価額としていることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 貸付有価証券担保預り金

貸付有価証券担保預り金は市場価格をもって貸借対照表価額としていることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) その他有価証券 (非上場株式及び投資事業有限責任組合出資、貸借対照表計上額 46,536,730,444 円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができ

ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

[賃貸等不動産関係]

施設整備等勘定の賃貸等不動産について、施設整備等勘定の注記事項に記載しております。

[資産除去債務関係]

不動産賃貸借契約に基づく本部・支部事務所の内部造作

当機構は、本部及び支部の事務所について、不動産賃貸借契約等に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しております。

本部事務所については、平成 19 年 12 月 24 日閣議決定の独立行政法人整理合理化計画において、「虎ノ門事務所について、賃借面積の縮小を含む見直しにより、賃借料の削減に努める」ことが掲記されていることから、虎ノ門事務所の継続使用が前提であり、現在のところ移転の予定はありません。今後、平成 22 年 12 月 7 日閣議決定の「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（以下「基本方針」という）を受けて、不要となる部分に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、現状、当該見直しの結果として何らかの整理等が行われることの主務省庁による決定はなく、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

支部事務所については、平成 24 年 1 月 20 日閣議決定の「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」において、当機構と他法人の地方事務所については、自治体等と調整しつつ、機能的な統合を進めることとし、中小企業の海外進出に係る業務について総合的に支援する体制を構築するとされていますが、その時期及び範囲は現在未確定な状況であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性ないし当機構が負担する除去費用の金額及びその発生確率を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

[不要財産に係る国庫納付等関係]

1. 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

勘定名	資産の種類	帳簿価額	備考
一般勘定	現金及び預金	50,000,000,000 円	流動資産相当の余剰資金
産業基盤整備勘定	現金及び預金	157,555,309 円	政府出資金 (第二種信用基金)
小規模企業共済勘定	現金及び預金	83,071,309 円	運営費交付金の精算収益 化額に相当する額の資金
合計		50,240,626,618 円	

2. 不要財産となった理由

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において一般勘定は 23 年度から、産業基盤整備勘定は 22 年度以降に国庫納付することとされたため。また、小規模企業共済勘定は、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったため。

3. 国庫納付等の方法

現金及び預金による国庫納付

4. 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

該当ありません。

5. 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

該当ありません。

6. 国庫納付等の額

勘定名	国庫納付額
一般勘定	50,000,000,000 円
産業基盤整備勘定	157,555,309 円
小規模企業共済勘定	83,071,309 円
合計	50,240,626,618 円

7. 国庫納付等が行われた年月日

一般勘定 平成 24 年 3 月 29 日

産業基盤整備勘定 平成 23 年 8 月 31 日

小規模企業共済勘定 平成 23 年 12 月 22 日

8. 減資額

勘定名	減資額
一般勘定	50,000,000,000 円
産業基盤整備勘定	157,555,309 円
小規模企業共済勘定	—
合計	50,157,555,309 円

[固定資産の減損関係]

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

該当ありません。

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

該当ありません。

3. 使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

名称	用途	種類	場所	備考
田川工業用水道資産	工業用水道施設	土地、建物、構築物、機械装置、工具器具備品	福岡県 田川市	23年度末帳簿価額 351,900,600円

(2) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

田川工業用水道資産については、地方公共団体と「工業用水道事業承継に関する覚書」を締結したため、減損の兆候が認められました。

ただし、使用しなくなる日が翌事業年度以降のため、減損は認識しておりません。

なお、田川工業用水道資産の事業承継時期については未定であることから、使用しなくなる日の具体的な帳簿価額、回収可能サービス価額、減損見込額の算出が不可能なため、表示しておりません。

Ⅲ 重要な債務負担行為

1. 一般勘定

(1) 投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う義務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、68,817,657,421 円であります。

(2) 中小企業総合展に係る委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、319,714,500 円であります。

(3) 特定事業者復興支援施設に係る契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、4,223,036,450 円であります。

2. 産炭地域経過業務特別勘定

田川工業用水道浄水場施設更新工事に係る工事請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、296,100,000 円であります。

3. 出資承継勘定

投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う義務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、27,000,000 円であります。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅴ 固有の表示科目の内容

1. 特定事業者復興支援施設

東日本大震災の復旧・復興支援のために行う被災地域産業地区再整備事業にて設置された特定事業者復興支援施設（仮設施設）が完成した際に、当該施設の完成に要した額をたな卸資産として整理しております。

2. 特定事業者復興支援施設整備費

特定事業者復興支援施設を譲渡する際に、当該施設の完成に要した費用を経常費用として整理しております。

3. 代理店勘定

当該事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、機構において収納未済となっているものを整理しております。

VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針

「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針（平成 24 年 1 月 20 日 閣議決定）」において、全法人一律の現行制度と全法人の組織の在り方を一体的に見直し、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構において講ずべき措置として次の内容が定められております。

【中小企業基盤整備機構】

- 成果目標達成法人とする。
- 金融的手法を用いた業務については、高度なガバナンスの仕組みを措置した金融業務型のガバナンスを適用し、金融庁検査を導入する。
- 本法人と日本貿易振興機構の地方事務所については、自治体等と調整しつつ、機能的な統合を進めることとし、中小企業の海外進出に係る業務について総合的に支援する体制を構築する。

2. 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」の成立（平成 23 年 5 月 2 日法律第 40 号）

（独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う工場整備事業等）

第 130 条 独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下この条から第 132 条までにおいて「機構」という。）は、特定被災区域その他政令で定める地域（以下この条から第 132 条までにおいて「特定地域」という。）における特定事業者（東日本大震災により著しい被害を受けた事業者をいう。以下この条から第 132 条までにおいて同じ。）の事業活動の活性化のための基盤を整備するため、特定地域において、工場、事業場又は工場若しくは事業場の利用者の利便に供する施設の整備並びにこれらの賃貸その他の管理及び譲渡の業務を行う。

2 機構は、前項の業務のほか、独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成 14 年法律第 147 号）第 15 条第 1 項の業務の遂行に支障のない範囲内で、委託を受けて、特定事業者の事業活動の活性化のための基盤を整備するため、次に掲げる業務を行うことができる。

- 一 特定地域における工場又は事業場の整備並びに当該工場又は当該事業場の賃貸その他の管理及び譲渡
- 二 前項の規定により機構が行う工場又は事業場の整備と併せて整備されるべき公共の用に供する施設及び当該工場又は当該事業場の利用者の利便に供する施設の整備並びに当該施設の賃貸その他の管理及び譲渡
- 三 前二号の業務に関連する技術的援助

なお、本項に関連して平成 23 年度の国の第 3 次補正予算（平成 23 年 11 月 21 日、第 179 回臨時国会にて成立）から、東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構に必要な経費として、44,500,000,000 円の政府出資金を受けて資本金を増加しております。

3. 「福島復興再生特別措置法」の成立（平成 24 年 3 月 30 日法律第 25 号）

（独立行政法人中小企業基盤整備機構法の特例）

第 60 条 独立行政法人中小企業基盤整備機構は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成 14 年法律第 147 号）附則第 5 条第 1 項の政令で定める日までの間、同項第 1 号の規定により管理を行っている工場用地について、福島県知事が第 58 条第 5 項の認定（前条において準用する東日本大震災復興特別区域法第 6 条第 1 項の変更の認定を含む。）を受けた重点推進計画（次条及び第 62 条において「認定重点推進計画」という。）に基づいて行う事業の用に供するために無償で譲渡することができる。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細 (単位: 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益 内)	建物	25,599,038,212	24,350,994	134,919,750	25,488,469,456	6,392,415,513	1,011,674,872	-	-	19,096,053,943	
	構築物	924,062,395	104,094,710	104,672,601	923,484,504	505,673,812	53,113,011	-	-	417,810,692	
	機械装置	431,808,870	-	-	431,808,870	366,167,305	45,239,538	-	-	65,641,565	
	車両運搬具	43,668,583	6,909,600	6,520,500	44,057,683	28,504,717	7,873,240	-	-	15,552,966	
	工具器具備品	1,077,141,505	546,150,003	286,253,677	1,337,037,831	598,978,909	284,946,927	17,033,396	-	721,025,526	
計	28,075,719,565	681,505,307	532,366,528	28,224,858,344	7,891,740,256	1,402,847,588	17,033,396	-	20,316,084,692		
有形固定資産 (償却費損益 外)	建物	19,560,485,152	-	5,551,891	19,554,933,261	6,292,306,787	739,399,783	21,159,888	-	13,241,466,586	
	構築物	1,328,146,706	-	3,171,859	1,324,974,847	943,835,870	85,070,526	297,696	-	380,841,281	
	機械装置	6,250,039	-	-	6,250,039	6,125,040	62,501	-	-	124,999	
	車両運搬具	2,559,244	-	-	2,559,244	2,508,060	25,593	-	-	51,184	
	工具器具備品	150,281,599	-	2,327,193	147,954,406	141,320,751	2,519,864	-	-	6,633,655	
計	21,047,722,740	-	11,050,943	21,036,671,797	7,386,096,508	827,078,267	21,457,584	-	13,629,117,705		
非償却資産	工具器具備品	2,246,000	-	1,000	2,245,000	-	-	-	-	2,245,000	
	土地	18,189,156,831	844,339,341	69,713,770	18,963,782,402	-	-	-	-	18,963,782,402	
	建設仮勘定	307,154,434	760,193,908	104,094,710	963,253,632	-	-	-	-	963,253,632	
	計	18,498,557,265	1,604,533,249	173,809,480	19,929,281,034	-	-	-	-	19,929,281,034	
有形固定資産 合計	建物	45,159,523,364	24,350,994	140,471,641	45,043,402,717	12,684,722,300	1,751,074,655	21,159,888	-	32,337,520,529	
	構築物	2,252,209,101	104,094,710	107,844,460	2,248,459,351	1,449,509,882	138,183,537	297,696	-	798,651,973	
	機械装置	438,058,909	-	-	438,058,909	372,292,345	45,302,039	-	-	65,766,564	
	車両運搬具	46,227,827	6,909,600	6,520,500	46,616,927	31,012,777	7,898,833	-	-	15,604,150	
	工具器具備品	1,229,669,104	546,150,003	288,581,870	1,487,237,237	740,299,660	287,466,791	17,033,396	-	729,904,181	
	土地	18,189,156,831	844,339,341	69,713,770	18,963,782,402	-	-	-	-	18,963,782,402	
	建設仮勘定	307,154,434	760,193,908	104,094,710	963,253,632	-	-	-	-	963,253,632	
計	67,621,999,570	2,286,038,556	717,226,951	69,190,811,175	15,277,836,764	2,229,925,855	38,490,980	-	53,874,483,431		
無形固定資産 (償却費損益 内)	特許権	5,148,830	-	3,404,743	1,744,087	1,656,207	321,902	-	-	87,880	
	ソフトウェア	3,718,954,450	725,346,766	199,673,926	4,244,627,290	2,671,969,518	513,078,548	-	-	1,572,657,772	
	商標権	155,985	8,016,787	-	8,172,772	387,606	322,612	-	-	7,855,166	
計	3,724,259,265	733,363,553	203,078,669	4,254,544,149	2,674,013,331	513,723,062	-	-	1,580,530,818		
無形固定資産 (償却費損益 外)	ソフトウェア	268,452,602	275,664,060	-	544,116,662	314,396,612	45,944,010	-	-	229,720,050	
	商標権	253,800	-	-	253,800	245,868	31,725	-	-	7,932	
	計	268,706,402	275,664,060	-	544,370,462	314,642,480	45,975,735	-	-	229,727,982	
非償却資産	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	-	-	27,950,000	
	その他	6,391,500	-	-	6,391,500	-	-	-	-	6,391,500	
	電話加入権	6,391,500	-	-	6,391,500	-	-	-	-	6,391,500	
	計	34,341,500	-	-	34,341,500	-	-	-	-	34,341,500	
無形固定資産 合計	特許権	5,148,830	-	3,404,743	1,744,087	1,656,207	321,902	-	-	87,880	
	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	-	-	27,950,000	
	ソフトウェア	3,987,407,052	1,001,010,826	199,673,926	4,788,743,952	2,986,366,130	559,022,558	-	-	1,802,377,822	
	その他	6,801,285	8,016,787	-	14,818,072	633,474	354,337	-	-	14,184,598	
	電話加入権	6,391,500	-	-	6,391,500	-	-	-	-	6,391,500	
	商標権	409,785	8,016,787	-	8,426,572	633,474	354,337	-	-	7,793,098	
計	4,027,307,167	1,009,027,613	203,078,669	4,833,256,111	2,988,655,811	559,698,797	-	-	1,844,600,300		
投資その他の 資産	長期性預金	14,660,000,000	7,500,000,000	12,660,000,000	9,500,000,000					9,500,000,000	
	投資有価証券	5,388,458,911,285	684,804,713,368	592,564,596,217	5,480,699,028,436					5,480,699,028,436	注1
	関係会社株式	40,813,140,112	6,688,674,826	7,729,846,247	39,771,968,691					39,771,968,691	
	破産更生債権等	109,773,191,996	6,053,285,465	25,396,724,278	90,429,753,183					90,429,753,183	注2
	生命保険資産	297,128,476,010	24,732,756,269	16,516,947,494	305,344,284,785					305,344,284,785	
	敷金保証金	1,338,550,721	4,115,955	75,418,068	1,265,248,608					1,265,248,608	
	長期前払費用	4,671,901	27,103	4,671,901	27,103					27,103	
	貸倒引当金(△)	△ 99,937,387,711	△ 2,216,661,919	△ 22,161,951,057	△ 79,992,098,573					△ 79,992,098,573	
	計	5,752,237,554,314	727,566,911,067	632,786,253,148	5,847,018,212,233					5,847,018,212,233	

(注)1 当期増加額は、主に小規模企業共済資産運用の基本方針に基づく運用(524,979,803,239円)及び余裕資金の運用(115,011,855,263円)によるものであり、当期減少額は、主に一年基準により流動資産の「有価証券」への換替(578,179,334,491円)によるものであります。
2 産業基金整備勘定の求償権は、破産更生債権等に含めて表示しております。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造 ・振替	その他	払出・振替	その他		
特定事業者復興支援施設	-	15,385,637,200	-	1,831,620,000	-	13,554,017,200	
貯蔵品	4,127,392	3,737,154	-	4,127,392	-	3,737,154	
計	4,127,392	15,389,374,354	-	1,835,747,392	-	13,557,754,354	

(2) 販売用不動産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造 ・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	14,156,609,908	142,087,416	-	2,581,020,178	85,447,611	11,632,229,535	
仕掛不動産	21,443,968	70,350,000	-	75,647,471	1,922,130	14,224,367	
計	14,178,053,876	212,437,416	-	2,656,667,649	87,369,741	11,646,453,902	

(注)1 販売用不動産の当期増加額のうち「当期購入・製造・振替」には、「土地」勘定からの振替69,406,416円及び「仕掛不動産」勘定からの振替72,681,000円が含まれております。

2 販売用不動産の当期減少額のうち「払出・振替」には、「土地」勘定への振替841,372,870円が含まれております。

3 仕掛不動産の当期減少額のうち「払出・振替」には、「土地」勘定への振替2,966,471円及び「販売用不動産」勘定への振替72,681,000円が含まれております。

4 販売不動産及び仕掛不動産の当期減少額のうち「その他」には、低価法に基づく評価損を計上しております。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	(一般勘定)	118,228,540,000	118,230,000,000	118,229,703,089	-	
	第119号 利付商工債券(3年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第120号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第121号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第18回 関西国際空港株式会社債(3年)	2,199,340,000	2,200,000,000	2,199,895,439	-	
	第17回 日本学生支援債券(3年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	第21回 福祉医療機構債券(3年)	3,999,200,000	4,000,000,000	3,999,807,650	-	
	譲渡性預金(みずほコーポレート銀行)	23,710,000,000	23,710,000,000	23,710,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友銀行)	30,000,000,000	30,000,000,000	30,000,000,000	-	
	譲渡性預金(三菱UFJ信託銀行)	38,390,000,000	38,390,000,000	38,390,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	6,930,000,000	6,930,000,000	6,930,000,000	-	
	(産業基盤整備勘定)	3,900,000,000	3,900,000,000	3,900,000,000	-	
	愛知県平成22年度第17回公募公債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友銀行)	2,150,000,000	2,150,000,000	2,150,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	450,000,000	450,000,000	450,000,000	-	
	(施設整備等勘定)	4,409,520,000	4,410,000,000	4,409,910,118	-	
	第18回 関西国際空港株式会社債(3年)	999,700,000	1,000,000,000	999,952,472	-	
	第7回 水資源債券(3年)	1,799,820,000	1,800,000,000	1,799,957,646	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	1,610,000,000	1,610,000,000	1,610,000,000	-	
	(小規模企業共済勘定)	555,458,866,000	556,400,000,000	556,329,721,284	-	
	第38回 日本政策投資銀行債券	2,799,720,000	2,800,000,000	2,799,973,422	-	
	第15回 都市再生債券	699,930,000	700,000,000	699,993,138	-	
	第36回 国民生活債券	599,940,000	600,000,000	599,988,575	-	
	財投機関債(自己保有) 合計	4,099,590,000	4,100,000,000	4,099,955,135	-	
	第244回 利付国庫債券(10年)	32,584,280,000	33,000,000,000	32,962,983,838	-	
	第243回 利付国庫債券(10年)	30,786,041,000	30,900,000,000	30,893,485,351	-	
	第240回 利付国庫債券(10年)	14,973,780,000	15,000,000,000	14,999,166,124	-	
	第242回 利付国庫債券(10年)	11,277,470,000	11,300,000,000	11,298,811,559	-	
	第241回 利付国庫債券(10年)	10,153,056,000	10,200,000,000	10,197,262,433	-	
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	107,114,324,000	107,700,000,000	107,652,591,461	-	
	第683回 利付商工債券	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	第684回 利付商工債券	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	第685回 利付商工債券	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	第686回 利付商工債券	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	第687回 利付商工債券	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	上記を含む金融債券(有価証券信託) 合計	99,500,000,000	99,500,000,000	99,500,000,000	-	
	第821回 公営企業債券	4,992,500,000	5,000,000,000	4,999,515,466	-	
	第822回 公営企業債券	4,965,000,000	5,000,000,000	4,997,480,153	-	
	第314回 道路債券	4,965,000,000	5,000,000,000	4,997,470,572	-	
	第814回 公営企業債券	2,988,000,000	3,000,000,000	2,999,914,590	-	
	第815回 公営企業債券	2,985,000,000	3,000,000,000	2,999,782,370	-	
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	35,865,500,000	36,000,000,000	35,993,216,596	-	
	14年度第3回 札幌市公募公債	5,919,270,000	6,000,000,000	5,993,552,743	-	
	第591回 東京都公募公債	1,087,181,000	1,100,000,000	1,098,969,541	-	
	14年度第3回 兵庫県公募公債	997,240,000	1,000,000,000	999,848,426	-	
	14年度第3回 神戸市公募公債	967,322,800	970,000,000	969,852,974	-	
	14年度第1回 愛知県公募公債	739,482,000	740,000,000	739,995,183	-	
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	11,293,131,800	11,410,000,000	11,400,894,147	-	
	第6回 トヨタ自動車社債	11,995,800,000	12,000,000,000	11,999,801,908	-	
	第496回 東京電力社債	10,944,760,000	11,000,000,000	10,999,876,533	-	
	第498回 東京電力社債	9,200,000,000	9,200,000,000	9,200,000,000	-	
	第15回 三菱重工社債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	第23回 東日本旅客鉄道社債	7,999,200,000	8,000,000,000	7,999,942,841	-	
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	222,136,320,200	222,240,000,000	222,233,063,945	-	
	譲渡性預金(三菱UFJ信託銀行)	26,400,000,000	26,400,000,000	26,400,000,000	-	
	譲渡性預金(みずほコーポレート銀行)	25,200,000,000	25,200,000,000	25,200,000,000	-	
	譲渡性預金(みずほ信託銀行)	18,100,000,000	18,100,000,000	18,100,000,000	-	
	譲渡性預金(住友信託銀行)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	750,000,000	750,000,000	750,000,000	-	
	譲渡性預金 合計	75,450,000,000	75,450,000,000	75,450,000,000	-	
	(中小企業倒産防止勘定)	74,200,000,000	74,200,000,000	74,200,000,000	-	
	い第693号 利付商工債券(5年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-	
	い第694号 利付商工債券(5年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-	
	い第683号 利付商工債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	い第684号 利付商工債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	い第685号 利付商工債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	上記を含む金融債 合計	74,000,000,000	74,000,000,000	74,000,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	譲渡性預金 合計	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	(工業再配置等業務特別勘定)	620,000,000	620,000,000	620,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	620,000,000	620,000,000	620,000,000	-	
	(産炭地域超過業務特別勘定)	650,000,000	650,000,000	650,000,000	-	
	譲渡性預金(みずほコーポレート銀行)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	250,000,000	250,000,000	250,000,000	-	
	(出資継続勘定)	1,060,000,000	1,060,000,000	1,060,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	1,060,000,000	1,060,000,000	1,060,000,000	-	
	計	758,526,926,000	759,470,000,000	759,399,334,491	-	
	貸借対照表計上額合計			759,399,334,491		

満期保有
目的債券

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	(一般勘定)	85,479,788,000	85,490,000,000	85,488,492,178	-	
	第23回 利付国庫債券(20年)	997,000,000	1,000,000,000	999,781,536	-	
	第24回 利付国庫債券(20年)	99,628,000	100,000,000	99,961,535	-	
	第27回 利付国庫債券(20年)	1,099,010,000	1,100,000,000	1,099,877,266	-	
	第28回 利付国庫債券(20年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第29回 利付国庫債券(20年)	1,499,550,000	1,500,000,000	1,499,923,152	-	
	第30回 利付国庫債券(20年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第31回 利付国庫債券(20年)	294,600,000	300,000,000	298,948,689	-	
	第123号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第129号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第130号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第131号 利付商工債券(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第132号 利付商工債券(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第133号 利付商工債券(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第134号 利付商工債券(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第135号 利付商工債券(3年)	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	第136号 利付商工債券(3年)	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	第137号 利付商工債券(3年)	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	第138号 利付商工債券(3年)	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	第144号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第145号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第146号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第719号 利付商工債券(5年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	い第725号 利付商工債券(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	い第726号 利付商工債券(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	い第727号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第728号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第729号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第730号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第740号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第741号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第742号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	株式会社三菱東京UFJ銀行第120回無担保社債(3年)	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
	東日本高速道路株式会社第10回社債(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	東日本高速道路株式会社第11回社債(3年)	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
	西日本高速道路株式会社第10回社債(3年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	東海旅客鉄道株式会社第54回無担保社債(3年)	4,600,000,000	4,600,000,000	4,600,000,000	-	
	福岡県平成22年度第11回公募債(3年)	2,700,000,000	2,700,000,000	2,700,000,000	-	
	譲渡性預金(住友信託銀行)	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	譲渡性預金(りそめ銀行)	990,000,000	990,000,000	990,000,000	-	
	(産業基盤整備勘定)	29,190,090,000	29,200,000,000	29,196,106,536	-	
	東北電力株式会社第458回社債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	東日本高速道路株式会社第10回社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	西日本高速道路株式会社第10回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第8回 福祉医療機構債券	5,897,050,000	5,900,000,000	5,898,959,109	-	
	第5回 私学振興債券	1,999,600,000	2,000,000,000	1,999,858,358	-	
	第7回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	3,998,000,000	4,000,000,000	3,999,294,115	-	
	第6回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,599,680,000	1,600,000,000	1,599,878,396	-	
	第10回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,199,160,000	1,200,000,000	1,199,644,054	-	
	第10回 農林漁業金融公庫債券	1,999,400,000	2,000,000,000	1,999,742,570	-	
	第15回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,998,200,000	2,000,000,000	1,999,186,838	-	
	中日本高速道路株式会社第9回社債	2,499,000,000	2,500,000,000	2,499,543,096	-	
	第1回 中部国際空港株式会社社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	(施設整備等勘定)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第125回 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	(小規模企業共済勘定)	4,970,805,729,019	4,933,900,940,000	4,962,713,224,935	-	
	第72回 利付国庫債券(20年)	1,203,600,000	1,200,000,000	1,202,247,414	-	
	国債(自己保有) 合計	1,203,600,000	1,200,000,000	1,202,247,414	-	
	い第705号 利付商工債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	金融債(自己保有) 合計	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	第15回 関西国際空港債券	2,999,400,000	3,000,000,000	2,999,785,201	-	
	第8回 福祉医療機構債券	2,998,500,000	3,000,000,000	2,999,470,735	-	
	第10回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	499,650,000	500,000,000	499,851,688	-	
	財投機関債等(自己保有) 合計	6,497,550,000	6,500,000,000	6,499,107,624	-	
	第256回 利付国庫債券(10年)	46,549,410,000	46,500,000,000	46,507,820,126	-	
	第59回 利付国庫債券(20年)	45,446,890,800	46,120,000,000	45,703,051,826	-	
	第73回 利付国庫債券(20年)	38,545,648,000	38,800,000,000	38,636,541,202	-	
	第92回 利付国庫債券(20年)	38,491,740,000	38,600,000,000	38,520,215,617	-	
	第42回 利付国庫債券(20年)	39,849,120,240	37,130,000,000	38,506,437,862	-	
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	1,581,110,455,390	1,541,025,500,000	1,589,913,315,780	-	
	第709回 利付商工債券	9,100,000,000	9,100,000,000	9,100,000,000	-	
	第710回 利付商工債券	9,100,000,000	9,100,000,000	9,100,000,000	-	
	第711回 利付商工債券	9,100,000,000	9,100,000,000	9,100,000,000	-	
	第712回 利付商工債券	9,100,000,000	9,100,000,000	9,100,000,000	-	
	第2回 利付商工債券	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	321,500,000,000	321,500,000,000	321,500,000,000	-	
	第31回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	19,962,000,000	20,000,000,000	19,974,708,285	-	
	第340回 道路債券	18,953,110,000	19,000,000,000	18,974,740,002	-	
	第26回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	17,451,130,000	17,500,000,000	17,467,952,194	-	
	第344回 道路債券	16,284,954,000	16,300,000,000	16,291,684,013	-	
	第18回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	12,460,136,000	12,500,000,000	12,474,957,362	-	
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	265,608,313,320	266,696,000,000	266,130,045,857	-	
	第16回 共同発行市場公募地方債	15,076,171,500	15,170,000,000	15,148,243,893	-	
	第611回 東京都公募債	14,242,875,000	14,250,000,000	14,248,401,555	-	
	第612回 東京都公募債	13,893,050,000	13,900,000,000	13,898,428,645	-	
	第31回 共同発行市場公募地方債	12,433,030,000	12,510,000,000	12,482,549,349	-	
	第613回 東京都公募債	12,102,901,000	12,110,000,000	12,108,242,299	-	
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	1,262,965,918,309	1,266,169,440,000	1,265,595,361,007	-	
	第537回 東京電力社債	20,600,236,000	20,600,000,000	20,600,156,503	-	
	第5回 東海旅客鉄道社債	15,610,410,000	15,600,000,000	15,605,470,991	-	
	第428回 東京電力社債	15,117,450,000	15,100,000,000	15,110,406,874	-	
	第51回 東海旅客鉄道社債	10,400,000,000	10,400,000,000	10,400,000,000	-	
	第9回 東京三菱銀行社債	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	1,105,522,325,000	1,105,280,000,000	1,105,622,130,835	-	
	第31回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,473,400,000	9,500,000,000	9,484,608,527	-	
	第6回 国際協力機構債券	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	第58回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,963,760,000	9,000,000,000	8,967,162,474	-	
	第55回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,685,834,000	8,700,000,000	8,687,315,106	-	
	第65回 住宅金融支援機構債券	8,600,000,000	8,600,000,000	8,600,000,000	-	
	上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	423,397,567,000	422,530,000,000	423,251,016,418	-	
	(中小企業倒産防止勘定)	365,687,561,000	365,800,000,000	365,764,474,343	-	
	第258回 利付国庫債券(10年)	5,467,475,000	5,500,000,000	5,493,393,018	-	
	第72回 利付国庫債券(20年)	2,006,000,000	2,000,000,000	2,003,745,686	-	
	第68回 利付国庫債券(20年)	1,201,956,000	1,200,000,000	1,201,201,075	-	
	第254回 利付国庫債券(10年)	995,140,000	1,000,000,000	999,276,913	-	
	第260回 利付国庫債券(10年)	495,895,000	500,000,000	499,088,151	-	
	国債 合計	10,166,466,000	10,200,000,000	10,196,904,843	-	
	い第705号 利付商工債券(5年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-	
	い第706号 利付商工債券(5年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-	
	い第721号 利付商工債券(5年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-	
	い第726号 利付商工債券(5年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-	
	い第732号 利付商工債券(5年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-	
	上記を含む金融債 合計	296,000,000,000	296,000,000,000	296,000,000,000	-	
	第2回 成田国際空港債券	12,493,750,000	12,500,000,000	12,497,618,392	-	
	第31回 日本政策投資銀行債券	9,198,160,000	9,200,000,000	9,198,842,234	-	
	第3回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	7,443,675,000	7,500,000,000	7,478,530,047	-	
	第8回 福祉医療機構債券	4,997,600,000	5,000,000,000	4,999,117,892	-	
	第19回 都市再生債	4,396,480,000	4,400,000,000	4,397,842,753	-	
	上記を含む財投機関債 合計	59,521,095,000	59,600,000,000	59,567,569,500	-	
	計	5,452,163,168,019	5,415,390,940,000	5,434,162,297,992	-	

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	(一般勘定)	35,336,335,280	29,879,818,140	30,098,934,799	△ 5,237,400,481	
	<新事業支援施設出資>	7,828,337,156	7,872,000,557	7,820,577,823	△ 7,759,333	
	(株)さがみはら産業創造センター	1,135,000,000	1,137,471,027	1,135,000,000	-	
	(株)さがみ新事業創造センター	816,202,457	859,572,964	816,202,457	-	
	神戸都市振興サービス(株)	5,342,134,699	5,347,715,899	5,342,134,699	-	
	(株)テクノインキュベーションセンター	535,000,000	527,240,667	527,240,667	△ 7,759,333	
	<商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資>	20,456,017,689	18,452,564,875	17,902,384,017	△ 2,553,633,672	
	津山地域振興開発(株)	1,359,877,811	810,048,386	810,048,386	△ 549,829,425	
	(株)町田まちづくり公社	1,497,719,075	1,536,326,249	1,497,719,075	-	
	足立市街地開発(株)	1,874,630,315	1,962,080,359	1,874,630,315	-	
	北九州紫川開発(株)	1,495,232,525	1,588,636,508	1,495,232,525	-	
	明石地域振興開発(株)	2,848,449,773	1,714,314,444	1,714,314,444	△ 1,134,135,329	
	入間都市開発(株)	500,000,000	501,160,951	500,000,000	-	
	三田地域振興(株)	2,553,248,663	2,218,400,924	2,218,400,924	△ 334,847,739	
	(株)富山市民プラザ	1,500,000,000	1,618,416,749	1,500,000,000	-	
	岡山市開発(株)	1,400,000,000	1,398,031,791	1,398,031,791	△ 1,968,209	
	王寺地域振興(株)	1,891,801,277	1,864,971,832	1,864,971,832	△ 26,829,445	
	沼津まちづくり(株)	1,000,000,000	887,822,486	887,822,486	△ 112,177,514	
	防府地域振興(株)	1,195,269,417	1,173,903,973	1,173,903,973	△ 21,365,444	
	<つのまちなかはた神戸(株)>	639,788,833	267,308,266	267,308,266	△ 372,480,567	
	ソリオ宝塚都市開発(株)	700,000,000	911,141,957	700,000,000	-	
	<高度化出資>	7,051,980,435	3,555,252,708	4,375,972,959	△ 2,676,007,476	
	倉敷ファッションセンター(株)	234,823,154	248,898,335	234,823,154	-	
	(株)上市まちづくり公社	100,653,590	41,504,025	41,504,025	△ 59,149,565	
	横濱賀中央まちづくり(株)	310,738,000	290,807,201	290,807,201	△ 19,930,799	
	中里地域開発(株)	407,100,000	396,685,952	396,685,952	△ 10,414,048	
	朝日商業開発(株)	185,617,667	26,662,049	26,662,049	△ 158,955,618	
	(株)松阪街づくり公社	241,618,525	△ 95,421,528	-	△ 241,618,525	
	下松商業開発(株)	91,636,854	101,378,452	91,636,854	-	
	福野まちづくり(株)	177,585,470	114,326,535	114,326,535	△ 63,258,935	
	徳島工業村(株)	238,981,429	165,795,619	165,795,619	△ 73,185,810	
	かみ街づくり(株)	211,662,125	216,263,813	211,662,125	-	
	玉野街づくり(株)	57,876,098	△ 45,954,143	-	△ 57,876,098	
	西淡まちづくり(株)	32,990,367	△ 15,017,104	-	△ 32,990,367	
	花山地域開発(株)	47,641,943	30,849,466	30,849,466	△ 16,792,477	
	(株)久慈物産市場	50,000,000	70,692,000	50,000,000	-	
	牛津街づくり(株)	246,973,638	148,192,096	148,192,096	△ 98,781,542	
	(株)志布志まちづくり公社	72,736,954	31,257,395	31,257,395	△ 41,479,559	
	大阪市商業振興企画(株)	195,964,000	16,002,803	16,002,803	△ 179,961,197	
	(株)タン・ペンベルグ	392,498,279	293,815,584	293,815,584	△ 98,682,695	
	つるぎ街づくり(株)	492,765,142	128,056,819	128,056,819	△ 364,708,323	
	上山二丁目再開発(株)	173,067,152	165,565,546	165,565,546	△ 7,501,606	
	六日町街づくり(株)	134,882,635	141,768,113	134,882,635	-	
	(株)ディア四日市	447,355,035	△ 29,323,373	-	△ 447,355,035	
	沖繩市アメニティプラン(株)	155,002,890	△ 1,042,230,390	-	△ 155,002,890 ※1	
	西城町産業振興開発(株)	141,304,414	95,545,520	95,545,520	△ 45,758,894	
	糸魚川タウンセンター(株)	180,283,008	169,342,841	169,342,841	△ 10,940,167	
	荒尾商業開発(株)	180,000,000	253,186,897	180,000,000	-	
	丹波地域開発(株)	236,506,944	168,693,592	168,693,592	△ 67,813,352	
	高砂商業振興(株)	27,811,905	47,693,641	27,811,905	-	
	(株)小国いきいき街づくり公社	305,094,621	197,189,876	197,189,876	△ 107,904,745	
	常陸大宮街づくり(株)	260,255,571	189,653,945	189,653,945	△ 70,601,626	
	甲府中央まちづくり(株)	50,000,000	57,920,582	50,000,000	-	
	御殿場まちづくり(株)	139,995,600	190,988,261	139,995,600	-	
	みしま街づくり(株)	64,770,423	55,630,024	55,630,024	△ 9,140,399	
	知立まちづくり(株)	397,667,070	162,687,707	162,687,707	△ 234,979,363	
	三根街づくり(株)	120,837,030	119,413,189	119,413,189	△ 1,423,841	
	(株)田園都市未来新田	127,282,902	145,548,382	127,282,902	-	
	三好商業振興(株)	120,000,000	300,982,986	120,000,000	-	
	(産業基盤整備勘定)	251,000,000	255,479,902	251,000,000	-	
	<輸入促進基盤整備出資>	251,000,000	255,479,902	251,000,000	-	
	(株)八戸港貿易センター	251,000,000	255,479,902	251,000,000	-	
	(施設整備等勘定)	9,902,915,176	9,070,061,116	8,815,823,663	△ 1,087,091,513	
	<産業高度化施設出資>	5,489,478,180	4,853,202,164	4,656,331,951	△ 833,146,229	
	(株)富山県総合情報センター	600,000,000	628,067,137	600,000,000	-	
	(株)徳島健康科学センター	458,043,691	289,594,367	289,594,367	△ 168,449,324	
	(株)浜名湖国際頭脳センター	579,275,372	590,103,582	579,275,372	-	
	(株)八戸インテリジェントプラザ	312,719,668	326,248,117	312,719,668	-	
	(株)鹿児島頭脳センター	416,436,076	475,891,023	416,436,076	-	
	(株)北九州テクノセンター	481,130,655	512,862,227	481,130,655	-	
	(株)広島テクノプラザ	412,339,427	437,534,283	412,339,427	-	
	(株)和歌山リサーチラボ	552,412,978	543,824,712	543,824,712	△ 8,588,266	
	(株)トピカルテクノセンター	510,025,700	51,748,459	51,748,459	△ 458,277,241	
	(株)ブイ・アール・テクノセンター	600,000,000	628,065,042	600,000,000	-	
	(株)とちぎ産業交流センター	567,094,613	369,263,215	369,263,215	△ 197,831,398	
	<産業業務機能支援施設出資>	4,413,436,996	4,216,858,952	4,159,491,712	△ 253,945,284	
	(株)アルカディア大村	558,569,335	561,796,015	558,569,335	-	
	(株)北上オフィスプラザ	515,466,411	493,083,183	493,083,183	△ 22,383,228	
	(株)南国オフィスパークセンター	578,633,463	558,701,265	558,701,265	△ 19,932,198	
	(株)千歳国際ビジネス交流センター	544,359,357	593,334,888	544,359,357	-	
	(株)富山県産業高度化センター	557,393,571	556,196,755	556,196,755	△ 1,196,816	
	(株)津サイエンスプラザ	566,168,804	556,269,495	556,269,495	△ 9,899,309	
	(株)久留米ビジネスプラザ	588,835,603	594,000,632	588,835,603	-	
	石巻産業創造(株)	504,010,452	303,476,719	303,476,719	△ 200,533,733	
	(工業再配置等業務特別勘定)	142,273,999	131,132,057	131,132,057	△ 11,141,942	
	<工業再配置出資>	142,273,999	131,132,057	131,132,057	△ 11,141,942	
	(株)テクノプラザ米沢	142,273,999	131,132,057	131,132,057	△ 11,141,942	
	(産地地域経済過業務特別勘定)	128,563,016	239,228,033	114,196,053	△ 14,366,963	
	<産地地域振興出資>	128,563,016	239,228,033	114,196,053	△ 14,366,963	
	三笠工業団地開発(株)	100,041,471	89,852,228	89,852,228	△ 10,189,243	
	(株)花ぶらす	16,521,545	12,343,825	12,343,825	△ 4,177,720	
	中小企業・地域シェアサービス(株)	12,000,000	137,031,980	12,000,000	-	
	(出資承継勘定)	771,883,120	182,993,764	360,882,119	△ 411,001,001	
	<特定出資法人出資>	265,338,370	69,122,967	58,163,565	△ 207,174,805	
	(株)マイントピア別子	50,000,000	60,959,402	50,000,000	-	
	(株)あゝいアリアボリス	215,338,370	8,163,565	8,163,565	△ 207,174,805	
	<繊維産業高度化促進施設整備出資>	506,544,750	113,870,797	302,718,554	△ 203,826,196	
	(株)今治繊維リソースセンター	196,899,188	381,306,581	196,899,188	-	
	(株)大阪繊維リソースセンター	145,673,861	△ 373,255,150	-	△ 145,673,861 ※2	
	(株)繊維リソースいしかわ	163,971,701	105,819,366	105,819,366	△ 58,152,335	
	計	46,532,970,591	39,758,713,012	39,771,968,691	△ 6,761,001,900	

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	(一般勘定)	45,688,018,532	-	42,397,178,482	△ 3,290,840,050	-	
	<高度化出資>	36,049,317	-	36,049,317	-	-	
	鳴子まちづくり(株)	36,049,317	-	36,049,317	-	-	
	袋井北部街づくり(株)	-	-	-	-	-	
	<ベンチャーファンド出資>	16,170,580,980	-	14,340,279,229	△ 1,830,301,751	-	
	フューチャー二号投資事業有限責任組合	27,354,650	-	11,415,397	△ 15,939,253	-	
	ジャイク・インキュベーション一号投資事業有限責任組合	△ 21,059,438	-	-	21,059,438	-	
	シーエスケイブイシー三号投資事業有限責任組合	96,060,917	-	59,352,124	△ 36,708,793	-	
	ヴィシー・クラブ・エス・エス・エム投資事業有限責任組合	171,957,926	-	170,081,145	△ 1,876,781	-	
	東京中小企業投資事業有限責任組合	22,211,477	-	-	△ 22,211,477	-	
	大阪投資育成二号投資事業有限責任組合	△ 35,849,452	-	-	35,849,452	-	
	投資事業有限責任組合KFP-インキュベーションファンド	58,581,289	-	44,175,056	△ 14,406,233	-	
	ホフ・トスノ一 号投資事業有限責任組合	27,914,403	-	48,237,031	20,322,628	-	
	ジャイク・バイオ二号投資事業有限責任組合	△ 18,361,497	-	-	18,361,497	-	
	アイ・エイチ・シー・フエニックス・ジャパン 投資事業有限責任組合	49,418,930	-	23,271,319	△ 26,147,611	-	
	石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合	54,454,014	-	24,510,810	△ 29,943,204	-	
	ジャプロ産学共創投資事業有限責任組合	160,270,372	-	131,456,208	△ 28,814,164	-	
	大分バイオ・サイエンス・ファンド二号投資事業有限責任組合	57,992,565	-	54,103,186	△ 3,889,379	-	
	投資事業有限責任組合/ステック・テクノロジー・インキュベーション・ファンド	99,408,590	-	71,470,067	△ 27,938,523	-	
	日興地域密着型産学官連携投資事業有限責任組合	116,375,262	-	133,492,583	17,117,321	-	
	SRIベンチャー1号投資事業有限責任組合	144,042,509	-	29,301,813	△ 114,740,696	-	
	いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合	45,619,503	-	38,777,360	△ 6,842,143	-	
	エヌアイエフ産学連携ファンド1号投資事業有限責任組合	211,384,722	-	109,077,296	△ 102,307,426	-	
	三井住友海上C2号投資事業有限責任組合	237,301,835	-	159,813,504	△ 77,488,331	-	
	ジャイク・大学発最先端産業育成二号投資事業有限責任組合	239,061,810	-	175,515,360	△ 63,546,450	-	
	投資事業有限責任組合オリブ一号	28,245,000	-	26,812,000	△ 1,433,000	-	
	サンブリッジ・テクノロジー・ファンド二〇〇二投資事業有限責任組合	25,044,962	-	127,734,775	102,689,813	-	
	あおぼさクスセス二号投資事業有限責任組合	43,211,696	-	39,657,527	△ 3,554,169	-	
	ちばベンチャー投資事業有限責任組合	47,387,403	-	39,618,246	△ 7,769,157	-	
	東京投資育成4号投資事業有限責任組合	△ 45,078,025	-	-	45,078,025	-	
	アクアリウム日本新生1号投資事業有限責任組合	40,577,107	-	34,976,816	△ 5,600,291	-	
	日本エンジェルス第1号投資事業有限責任組合	△ 12,277,638	-	-	12,277,638	-	
	投資育成近畿産学連携1号投資事業有限責任組合	53,886,496	-	51,815,616	△ 2,070,880	-	
	ウエル投資事業有限責任組合	417,974,835	-	393,086,741	△ 24,888,094	-	
	ジャイク・インキュベーション2号投資事業有限責任組合	262,472,019	-	253,129,055	△ 9,342,964	-	
	西武しんきんキャピタルTAMAファンド2号地域産業育成投資事業有限責任組合	131,993,701	-	133,112,673	1,118,972	-	
	あきたアカデミーベンチャー育成投資事業有限責任組合	80,371,229	-	67,069,472	△ 13,301,757	-	
	いわきベンチャー企業育成投資事業有限責任組合	177,846,022	-	174,041,513	△ 3,804,509	-	
	東洋アンビシャス投資事業有限責任組合	△ 1,269,593	-	-	1,269,593	-	
	ジャプロ産学共創2号投資事業有限責任組合	343,148,467	-	341,067,342	△ 2,081,125	-	
	KSP2号投資事業有限責任組合	32,904,685	-	19,393,628	△ 13,511,057	-	
	ウエル技術ベンチャー投資事業有限責任組合	146,291,289	-	148,611,732	2,320,443	-	
	ライブサイエンス2号投資事業有限責任組合	79,341,078	-	68,799,119	△ 10,541,959	-	
	神戸ライブサイエンスIP投資事業有限責任組合	4,173,168	-	-	△ 4,173,168	-	
	九州ベンチャー投資事業有限責任組合	531,478,976	-	441,509,462	△ 89,969,514	-	
	SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合	351,990,753	-	392,799,806	40,809,053	-	
	トランスサイエンス武蔵号投資事業有限責任組合	66,060,049	-	64,289,831	△ 1,770,218	-	
	投資事業有限責任組合NFP-ストラテジックパートナーズ・ファンド	125,818,192	-	106,215,168	△ 19,603,024	-	
	ユーテック一 号投資事業有限責任組合	424,986,771	-	507,815,981	82,829,210	-	
	くしま市場創造1号投資事業有限責任組合	128,958,964	-	127,316,906	△ 1,642,058	-	
	みえ新産業創造投資事業有限責任組合	44,482,651	-	40,275,503	△ 4,207,148	-	
	三井住友海上Cキャンパス1号投資事業有限責任組合	32,085,186	-	45,236,495	13,151,309	-	
	大阪投資育成4号投資事業有限責任組合	56,424,724	-	62,136,276	5,711,552	-	
	SIP知的創造投資事業有限責任組合	145,409,375	-	98,426,512	△ 46,982,863	-	
	ジャイク・バイオ2号投資事業有限責任組合	357,541,559	-	326,998,242	△ 30,543,317	-	
	東京投資育成5号かながわ投資事業有限責任組合	21,045,474	-	20,993,424	△ 52,050	-	
	ゆめファンド4号投資事業有限責任組合	181,064,413	-	152,345,358	△ 28,719,055	-	
	名古屋投資育成第1号投資事業有限責任組合	24,852,198	-	23,944,622	△ 907,576	-	
	投資事業有限責任組合やまとベンチャー企業育成ファンド	65,158,836	-	64,238,579	△ 920,257	-	
	島根新産業創出投資事業有限責任組合	126,568,109	-	107,349,184	△ 19,218,925	-	
	札幌元気テクノロジー投資事業有限責任組合	101,507,753	-	74,567,213	△ 26,940,540	-	
	バイオ・サイト・インキュベーション二号投資事業有限責任組合	635,833,463	-	443,151,487	△ 192,681,976	-	
	滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合	42,657,672	-	36,781,509	△ 5,876,163	-	
	ngiベンチャーコミュニティ・ファンド1号投資事業有限責任組合	114,012,219	-	122,542,108	8,529,889	-	
	企業育成型ひろしま投資事業有限責任組合	86,846,167	-	70,322,411	△ 16,523,756	-	
	ジャプロ・産学バイオインキュベーション投資事業有限責任組合	748,433,695	-	690,967,102	△ 57,466,593	-	
	先端技術産業創造投資事業有限責任組合	250,081,623	-	139,491,202	△ 110,590,421	-	
	TM Innovation2005投資事業有限責任組合	219,452,374	-	233,319,869	13,867,495	-	
	アイティファーム・グロース投資事業有限責任組合	34,787,718	-	159,622,525	124,834,807	-	
	SIC1号投資事業有限責任組合	60,350,749	-	48,052,583	△ 12,298,166	-	
	りそなキャピタル成長支援投資事業有限責任組合	251,822,594	-	197,783,345	△ 54,039,249	-	
	IPI・知的財産事業化2号投資事業有限責任組合	103,590,673	-	103,590,673	-	-	
	シーエスケイブイシー技術革新成長支援ファンド投資事業有限責任組合	511,556,579	-	350,691,812	△ 160,864,767	-	
	大阪投資育成5号投資事業有限責任組合	70,066,821	-	108,790,994	38,724,173	-	
	早稲田1号投資事業有限責任組合	709,292,402	-	508,819,266	△ 200,473,136	-	
	アントレピア第3号ベンチャーキャピタルファンド投資事業有限責任組合	465,229,775	-	325,122,508	△ 140,107,267	-	
	テクノロジーカーブアウト投資事業有限責任組合	532,187,119	-	389,516,778	△ 142,670,341	-	
	バイオコンテツト投資事業有限責任組合	235,067,450	-	211,815,995	△ 23,251,455	-	
	みえ新産業創造第2号投資事業有限責任組合	175,126,421	-	151,726,681	△ 23,399,740	-	
	Social Entrepreneur 投資事業有限責任組合	84,467,572	-	55,987,397	△ 28,480,175	-	
	KSP3号投資事業有限責任組合	534,293,960	-	558,855,669	24,561,709	-	
	Xseed High Growth投資事業有限責任組合	393,668,133	-	352,743,206	△ 40,924,927	-	
	デジタル・コンバージェンス投資事業有限責任組合	201,551,609	-	278,572,826	77,021,217	-	
	エンゼル「響」投資事業有限責任組合	425,215,900	-	378,840,372	△ 46,375,528	-	
	TICC大学連携投資事業有限責任組合	246,876,095	-	203,062,819	△ 43,813,276	-	
	インテック・アイア二号投資事業有限責任組合	720,761,922	-	542,755,269	△ 178,006,653	-	
	イノベーション・エンジン二号投資事業有限責任組合	483,173,694	-	346,704,041	△ 136,469,653	-	
	UTECH2号投資事業有限責任組合	932,281,514	-	955,889,369	3,607,855	-	
	JAIC-IF4号投資事業有限責任組合	516,076,796	-	535,324,337	19,247,541	-	

その他
有価証券

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	<がんばれ！中小企業ファンド出資>	9,687,166,134	-	9,449,323,828	△ 237,842,306	-	
	AII新事業拡大ファンド投資事業有限責任組合	29,943,241	-	-	△ 29,943,241	-	
	ネクスト・ファンド投資事業有限責任組合	292,079,367	-	301,858,816	9,779,449	-	
	がんばれ！中小企業・活き活き育成投資事業有限責任組合	331,472,329	-	294,989,603	△ 36,482,726	-	
	インディペンデントフィルムファンド投資事業有限責任組合	82,436,778	-	90,002,596	7,565,818	-	
	西武しんきんキャピタル商店街ファンド1号地域商業育成投資事業有限責任組合	260,281,472	-	241,843,231	△ 18,438,241	-	
	ティーンズオン1号投資事業有限責任組合	567,536,068	-	518,449,656	△ 49,086,412	-	
	チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合	142,983,320	-	135,057,487	△ 7,925,833	-	
	イノヴァ1号投資事業有限責任組合	675,413,758	-	656,872,544	△ 18,541,214	-	
	チャレンジ九州・中小企業がんばれ投資事業有限責任組合	414,278,214	-	409,339,909	△ 4,938,305	-	
	北海道しんきん地域活性投資事業有限責任組合	429,469,361	-	399,102,808	△ 30,366,553	-	
	インスパイア・テクノロジー・イノベーション・ファンド投資事業有限責任組合	653,801,730	-	566,846,049	△ 86,955,681	-	
	えひめガイアファンド投資事業有限責任組合	228,510,224	-	227,788,516	△ 721,708	-	
	大阪ISEEDデジタルコンテンツ育成老号投資事業有限責任組合	96,279,190	-	42,106,842	△ 54,172,348	-	
	ITVノリウープアップ投資事業有限責任組合	293,904,208	-	285,409,883	△ 8,494,325	-	
	九州技術開発1号投資事業有限責任組合	△ 5,923,894	-	-	5,923,894	-	
	埼玉成長企業サポートファンド投資事業有限責任組合	526,024,262	-	487,185,590	△ 38,838,672	-	
	成長企業応援投資事業有限責任組合	91,770,011	-	72,273,815	△ 19,496,196	-	
	ジャパンエンターテインメント投資事業有限責任組合	96,486,530	-	66,311,047	△ 30,175,483	-	
	がんばれ！東海第1号投資事業有限責任組合	255,426,622	-	240,733,351	△ 14,693,271	-	
	インディペンデントフィルムファンド2号投資事業有限責任組合	430,541,770	-	405,177,223	△ 25,364,547	-	
	MCPシナジー1号投資事業有限責任組合	1,286,197,306	-	1,471,668,434	185,471,128	-	
	TONY2号投資事業有限責任組合	159,390,847	-	138,918,295	△ 20,472,552	-	
	JAIC-中小企業グローバル支援投資事業有限責任組合	790,320,232	-	833,877,363	43,557,131	-	
	IDIインフラストラクチャーズ1号投資事業有限責任組合	1,050,226,669	-	1,068,939,765	18,713,096	-	
	大阪バイオファンド投資事業有限責任組合	508,316,519	-	494,571,005	△ 13,745,514	-	
	<事業継続ファンド出資>	4,482,290,570	-	3,733,805,260	△ 748,485,310	-	
	ジャパン・ブロード・ネットワーク1号投資事業有限責任組合	903,467,828	-	482,966,842	△ 420,500,986	-	
	投資事業有限責任組合夢継りファンド	1,598,704,017	-	1,868,258,781	269,554,764	-	
	九州事業継続ブリッジ投資事業有限責任組合	1,678,624,857	-	1,158,830,019	△ 519,794,838	-	
	住宅関連産業中小企業事業継続ファンド投資事業有限責任組合	△ 1,623,142	-	-	1,623,142	-	
	九州・リレーションシップ1号投資事業有限責任組合	223,931,883	-	184,256,813	△ 39,675,070	-	
	投資事業有限責任組合夢継り2号ファンド	79,185,127	-	39,492,805	△ 39,692,322	-	
	<起業支援ファンド出資>	800,000,000	-	796,267,894	△ 3,732,106	-	
	ひょうご新産業創造ファンド投資事業有限責任組合	400,000,000	-	396,267,894	△ 3,732,106	-	
	CA startup Internet Fund 1号投資事業有限責任組合	400,000,000	-	400,000,000	-	-	
	<中小企業成長支援ファンド出資>	2,630,840,981	-	2,483,238,610	△ 147,602,371	-	
	アント・カタライザー4号投資事業有限責任組合	6,760,000	-	786,114	△ 5,973,886	-	
	テクノロジーベンチャーズ3号投資事業有限責任組合	500,000,000	-	428,936,688	△ 71,063,312	-	
	MCPメゾン2投資事業有限責任組合	61,676,456	-	26,106,557	△ 35,569,899	-	
	MICイノベーション3号投資事業有限責任組合	306,800,000	-	287,211,751	△ 19,588,249	-	
	EEIクリーンテック投資事業有限責任組合	500,000,000	-	484,592,975	△ 15,407,025	-	
	ひろしまイノベーション推進第2号投資事業有限責任組合	27,604,525	-	27,604,525	-	-	
	ウイズ・ヘルスケアPE1号投資事業有限責任組合	528,000,000	-	528,000,000	-	-	
	東日本大震災中小企業復興支援投資事業有限責任組合	700,000,000	-	700,000,000	-	-	
	<地域中小企業応援ファンド出資>	1,291,806,523	-	1,142,467,177	△ 149,339,346	-	
	あおむりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合	404,378,613	-	342,251,748	△ 62,126,865	-	
	とっとりチャレンジ応援ファンド投資事業有限責任組合	411,823,706	-	360,799,600	△ 51,024,106	-	
	ちば新産業育成投資事業有限責任組合	475,604,204	-	439,415,829	△ 36,188,375	-	
	<中小企業再生ファンド出資>	6,983,981,330	-	6,833,739,006	△ 150,242,324	-	
	JAIC-事業再生1号投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	
	大分企業支援ファンド投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	
	静岡中小企業支援投資事業有限責任組合	49,926,647	-	63,763,101	13,836,454	-	
	茨城いきいき投資事業有限責任組合	995,813,688	-	987,620,580	△ 8,193,108	-	
	とちぎ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	△ 100,966,164	-	-	100,966,164	-	
	山陰中小企業再生支援投資事業有限責任組合	43,017,917	-	-	△ 43,017,917	-	
	南国土佐再生ファンド投資事業有限責任組合	166,647,181	-	303,678,949	137,031,768	-	
	投資事業有限責任組合愛知中小企業再生ファンド	50,126,818	-	31,367,819	△ 18,758,999	-	
	えひめ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	△ 52,790,266	-	3,421,449	56,211,715	-	
	埼玉中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	161,730,357	-	211,469,776	49,739,419	-	
	おきなわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	110,594,115	-	113,253,806	2,659,691	-	
	千葉中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	68,061,247	-	83,342,644	15,281,397	-	
	おおさか中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	15,257,388	-	54,548,706	39,291,318	-	
	静岡中小企業支援2号投資事業有限責任組合	1,250,199,162	-	1,169,089,074	△ 81,110,088	-	
	北海道中小企業チャレンジファンド投資事業有限責任組合	△ 6,622,973	-	-	6,622,973	-	
	ぎふ中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	289,923,367	-	314,799,185	24,875,818	-	
	JAIC-事業再生2号投資事業有限責任組合	100,681,238	-	70,073,623	△ 30,607,615	-	
	静岡中小企業支援3号投資事業有限責任組合	1,696,836,050	-	1,442,028,927	△ 254,807,123	-	
	九州中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	625,487,186	-	599,167,859	△ 26,319,327	-	
	ひつしま未来ファンド投資事業有限責任組合	550,936,530	-	507,183,980	△ 43,752,550	-	
	いしかわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	369,992,224	-	323,758,323	△ 46,233,901	-	
	ルネサンスファイブ投資事業有限責任組合	580,649,618	-	536,691,205	△ 43,958,413	-	
	かながわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	18,480,000	-	18,480,000	-	-	
	<産業復興機構出資>	3,605,302,697	-	3,582,008,161	△ 23,294,536	-	
	岩手産業復興機構投資事業有限責任組合	777,302,697	-	756,936,215	△ 20,366,482	-	
	茨城県産業復興機構投資事業有限責任組合	2,400,000,000	-	2,397,071,946	△ 2,928,054	-	
	宮城県産業復興機構投資事業有限責任組合	400,000,000	-	400,000,000	-	-	
	福島県産業復興機構投資事業有限責任組合	28,000,000	-	28,000,000	-	-	
	(産業基盤整備等助定)	2,879,468,184	-	2,879,456,424	△ 11,760	-	
	<輸入促進基盤整備出資>	2,879,468,184	-	2,879,456,424	△ 11,760	-	
	りんくう国際物流(株)	11,760	-	-	△ 11,760	-	※3
	(株)北九州輸入促進センター	992,000,000	-	992,000,000	-	-	
	愛媛エフ・エー・ゼット(株)	414,000,000	-	414,000,000	-	-	
	(株)大分国際貿易センター	123,000,000	-	123,000,000	-	-	
	(株)横浜インポートマート	865,000,000	-	865,000,000	-	-	
	(株)さかいみなど貿易センター	133,000,000	-	133,000,000	-	-	
	(株)舞鶴21	187,000,000	-	187,000,000	-	-	
	広島空港ビルディング(株)	42,000,000	-	42,000,000	-	-	
	(株)仙台港貿易促進センター	123,456,424	-	123,456,424	-	-	
	(施設整備等助定)	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
	<産業高度化施設出資>	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
	(株)ひたちなかテクノセンター	463,290,487	-	463,290,487	-	-	

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
その他 有価証券	(出資承継勘定)	836,570,965	-	796,805,051	△ 39,765,914	-	
	<特定出資法人出資>	43,779,815	-	43,779,815	-	-	
	(株)井波木彫りの里	43,779,815	-	43,779,815	-	-	
	<繊維産業高度化促進施設整備出資>	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
	国際ファッションセンター(株)	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
	<ベンチャー企業出資>	12,698,216	-	12,698,216	-	-	
	(株)協真エンジニアリング	12,621,197	-	12,621,197	-	-	
	スカラ(株)	77,019	-	77,019	-	-	
	<ベンチャーファンド出資>	130,092,934	-	90,327,020	△ 39,765,914	-	
	アイ・ティ・ニセン投資事業有限責任組合	△ 11,747,540	-	-	11,747,540	-	
	ミレニアム投資事業有限責任組合	22,703,937	-	18,142,728	△ 4,561,209	-	
	大阪ライフサイエンス投資事業有限責任組合	121,407,912	-	72,184,292	△ 49,223,620	-	
	東京投資育成産学連携1号投資事業有限責任組合	△ 2,271,375	-	-	2,271,375	-	
	計	49,867,348,168	-	46,536,730,444	△ 3,330,617,724	-	
	貸借対照表計上額合計				5,520,470,997,127		

※1 沖繩市アメリティアプラン(株)は、平成22年6月12日に会社解散の株主総会を開催し、会社清算手続中であります。

※2 (株)大阪繊維リソースセンターは、平成24年6月15日に会社解散の臨時株主総会を開催し、会社清算手続中であります。

※3 りんくう国際物流(株)は、平成24年2月22日に会社解散の臨時株主総会を開催し、会社清算手続中であります。

(注)1 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損6,566,753,582円の戻入益は相殺されておりません。

2 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
新事業支援施設出資	旧新事業創出促進法(平成10年法律第152号)第32条第1項第4号に基づく出資
商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号)(以下「機構法」という。)第15条第1項第8号及び中心市街地の活性化に関する法律(平成10年法律第92号)第38条第1項第1号に基づく出資
高度化出資	機構法第15条第1項第5号ハ及び旧中小企業総合事業団法(平成11年法律第19号)第21条第1項第4号に基づく出資
ベンチャーファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・設立7年未満のアーリーステージにある中小・ベンチャー企業)
がんばれ! 中小企業ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・新事業展開、第二創業に取り組む既存中小企業)
事業継続ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・後継者不在により新事業展開が困難な中小企業)
起業支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・主に設立5年未満の創業又は成長初期の段階にある中小企業者)
中小企業成長支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・新事業展開、転業、事業の再編、承継等により新たな成長・発展を目指す中小企業者)
地域中小企業応援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・一定の地域内に事業所を有する中小企業)
中小企業再生ファンド出資	機構法第15条第1項第10号及び産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第47条に基づく出資(投資対象・再生に取り組む中小企業)
産業復興機構出資	機構法第15条第1項第10号及び産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第47条に基づく出資(投資対象・東日本大震災の被害により再生可能性のあるものの過大な債務を負っている事業者)
輸入促進基盤整備出資	機構法附則第8条の3第4号及び旧輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法第8条第2号に基づく出資
産業高度化施設出資	旧地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律第7条第1項第2号に基づく出資
産業業務機能支援施設出資	改正前地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第40条第2項第2号に基づく出資
工業再配置出資	旧地域振興整備公団法第19条の5に基づく出資
産炭地域振興出資	旧地域振興整備公団法(平成12年改正前)第19条第1項第7号に基づく出資、または同法第19条の5に基づく出資
特定出資法人出資	旧産業構造転換円滑化臨時措置法第16条第1項第2号に基づく出資
繊維産業高度化促進施設整備出資	旧繊維産業構造改善臨時措置法第58条の2第1項第1号に基づく出資
ベンチャー企業出資	機構法附則第9条第1項に基づく出資
ベンチャーファンド出資	機構法附則第9条第1項に基づく出資

4. 貸付金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
(一般勘定)	564,656,151,933	102,088,165,082	37,121,892,624	-	629,622,424,391	
関係法人貸付金	9,299,045,000	25,026,000	1,199,849,000	-	8,124,222,000	
事業貸付金						
高度化貸付金	555,357,106,933	102,063,139,082	35,922,043,624	-	621,498,202,391	
(施設整備等勘定)	1,702,870,000	417,110,000	518,178,000	-	1,601,802,000	
割賦売掛金	1,488,100,000	417,110,000	375,678,000	-	1,529,532,000	
事業貸付金						
跡地見返資金貸付金	214,770,000	-	142,500,000	-	72,270,000	
(小規模企業共済勘定)	421,042,120,500	462,910,125,000	471,173,902,322	-	412,778,343,178	
事業貸付金						
一般貸付	418,842,015,500	457,455,425,000	469,772,506,322	-	406,524,934,178	
傷病災害時貸付	211,655,000	372,350,000	183,354,000	-	400,651,000	
特例災害時貸付	-	3,832,050,000	48,650,000	-	3,783,400,000	
創業転業時・新規事業展開等貸付	175,842,000	77,300,000	88,863,000	-	164,279,000	
福祉対応貸付	75,321,000	20,400,000	34,011,000	-	61,710,000	
緊急経営安定貸付	1,737,287,000	1,149,600,000	1,046,018,000	-	1,840,869,000	
事業承継貸付	-	3,000,000	500,000	-	2,500,000	
(中小企業倒産防止勘定)	119,499,569,574	41,105,892,212	52,927,711,702	660,549,735	107,017,200,349	
事業貸付金						
共済貸付金	97,276,469,991	17,655,592,212	30,119,761,702	660,549,735	84,151,750,766	
一時貸付金	22,223,099,583	23,450,300,000	22,807,950,000	-	22,865,449,583	
(工業再配置等業務特別勘定)	6,681,831,071	2,688,374,007	1,438,373,884	-	7,931,831,194	
割賦売掛金	6,681,831,071	2,688,374,007	1,438,373,884	-	7,931,831,194	
(産廃地域経過業務特別勘定)	5,034,794,703	608,334,000	973,552,320	-	4,669,576,383	
割賦売掛金	3,914,569,000	608,334,000	700,277,000	-	3,822,626,000	
事業貸付金						
設備資金貸付金	1,120,225,703	-	273,275,320	-	846,950,383	
計	1,118,617,337,781	609,818,000,301	564,153,610,852	660,549,735	1,163,621,177,495	

(注) 当期増加額には破産更生債権等からの振替額及び契約変更による振替額、回収額には破産更生債権等への振替額及び契約変更による振替額をそれぞれ含んでおります。

5. 長期借入金の詳細

(1) 種別の内訳

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金	4,312,859,931	275,285,000	444,161,830	4,143,983,101	無利子		
合計	4,312,859,931	275,285,000	444,161,830	4,143,983,101			

(2) 勘定別及び借入先別の内訳

【一般勘定】

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金							
青森県	394,677,000	44,070,000	40,844,000	397,903,000	無利子	平成38年11月29日	
岩手県	53,333,000	4,836,000	8,446,000	49,723,000	無利子	平成38年9月29日	
宮城県	67,782,086	-	10,296,000	57,486,086	無利子	平成37年6月29日	
秋田県	15,663,273	-	1,315,000	14,348,273	無利子	平成37年9月29日	
山形県	101,758,000	7,661,000	9,236,000	100,183,000	無利子	平成38年9月29日	
福島県	131,777,420	5,254,000	10,289,000	126,742,420	無利子	平成38年9月29日	
栃木県	35,738,000	4,594,000	3,583,000	36,749,000	無利子	平成38年11月24日	
群馬県	172,431,000	10,105,000	18,299,000	164,237,000	無利子	平成38年11月24日	
埼玉県	500,899,794	35,393,000	45,453,352	490,839,442	無利子	平成38年11月24日	
千葉県	56,984,141	-	8,237,110	48,747,031	無利子	平成35年11月24日	
東京都	232,831,430	2,688,000	22,763,243	212,756,187	無利子	平成38年11月24日	
神奈川県	68,657,000	3,539,000	12,658,000	59,538,000	無利子	平成38年11月24日	
新潟県	155,829,932	5,875,000	14,688,000	147,016,932	無利子	平成38年11月24日	
長野県	97,537,280	5,588,000	12,285,000	90,840,280	無利子	平成38年11月24日	
静岡県	91,514,960	3,502,000	14,069,000	80,947,960	無利子	平成38年11月24日	
愛知県	108,013,915	6,283,000	3,238,616	111,058,299	無利子	平成38年12月4日	
岐阜県	15,943,000	1,260,000	3,032,000	14,171,000	無利子	平成38年12月4日	
三重県	36,446,000	4,199,000	4,258,000	36,387,000	無利子	平成38年12月4日	
富山県	20,468,000	565,000	4,665,000	16,368,000	無利子	平成38年12月4日	
石川県	80,576,775	571,000	31,746,602	49,401,173	無利子	平成38年12月4日	
福井県	34,839,687	-	2,187,926	32,651,761	無利子	-	
滋賀県	13,232,211	-	7,000	13,225,211	無利子	-	
京都府	100,323,000	-	13,008,000	87,315,000	無利子	平成31年5月30日	
奈良県	70,949,823	5,136,000	5,610,000	70,475,823	無利子	平成34年5月30日	
大阪府	127,837,371	-	685,757	127,151,614	無利子	平成30年5月30日	
兵庫県	15,830,000	-	2,983,000	12,847,000	無利子	平成26年5月31日	
和歌山県	25,404,444	-	-	25,404,444	無利子	-	
鳥取県	143,769,388	12,622,000	16,542,000	139,849,388	無利子	平成38年11月30日	
島根県	179,927,428	8,886,000	15,686,031	173,127,397	無利子	平成38年11月30日	
岡山県	3,190,000	-	1,162,000	2,028,000	無利子	平成27年11月30日	
広島県	461,122,030	36,136,000	50,237,030	447,021,000	無利子	平成38年11月30日	
山口県	72,685,820	-	-	72,685,820	無利子	-	
愛媛県	276,580,439	-	5,180,163	271,400,276	無利子	平成38年6月29日	
福岡県	40,627,000	2,904,000	5,549,000	37,982,000	無利子	平成39年3月1日	
佐賀県	80,186,000	3,966,000	9,022,000	75,130,000	無利子	平成38年12月4日	
長崎県	53,477,000	10,751,000	7,845,000	56,383,000	無利子	平成39年3月4日	
熊本県	20,886,000	2,683,000	1,892,000	21,677,000	無利子	平成38年12月4日	
大分県	71,556,000	42,603,000	9,797,000	104,362,000	無利子	平成39年3月1日	
宮崎県	47,729,284	3,304,000	8,476,000	42,557,284	無利子	平成39年3月1日	
鹿児島県	14,829,000	311,000	1,781,000	13,359,000	無利子	平成38年12月4日	
沖縄県	19,016,000	-	7,109,000	11,907,000	無利子	平成38年3月1日	
合計	4,312,859,931	275,285,000	444,161,830	4,143,983,101			

6. 地域振興整備債券の詳細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	237,368,637	155,971,778	226,347,779	-	166,992,636	
保証債務損失引当金	6,778,867	470,596,389	-	-	477,375,256	
計	244,147,504	626,568,167	226,347,779	-	644,367,892	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	15,400,832,312	△ 1,278,377,222	14,122,455,090	4,236,676,275	△ 2,778,294,902	1,458,381,373	
一般債権	11,045,400,447	1,587,333,573	12,632,734,020	590,060,130	302,879,708	892,939,838	
貸倒懸念債権	1,039,099,624	△ 387,844,450	651,255,174	677,427,199	△ 455,899,067	221,528,132	
破産更生債権等	3,316,332,241	△ 2,477,866,345	838,465,896	2,969,188,946	△ 2,625,275,543	343,913,403	
未収収益(割賦売掛金利息)	30,679,317	6,854,159	37,533,476	1,472,925	507,206	1,980,131	
一般債権	30,679,317	6,854,159	37,533,476	1,472,925	507,206	1,980,131	
事業貸付金	1,212,951,537,653	26,928,694,555	1,239,880,232,208	169,606,533,450	△ 28,198,435,244	141,408,098,206	
一般債権	1,030,588,382,980	50,955,569,102	1,081,543,952,082	16,461,831,598	△ 3,985,663,658	12,476,167,940	
貸倒懸念債権	75,944,454,730	△ 7,151,218,511	68,793,236,219	56,208,274,719	△ 6,886,299,452	49,321,975,267	
破産更生債権等	106,418,699,943	△ 16,875,656,036	89,543,043,907	96,936,427,133	△ 17,326,472,134	79,609,954,999	
未収収益(事業貸付金利息)	496,605,161	△ 38,363,832	458,241,329	29,297,494	△ 7,436,997	21,860,497	
一般債権	496,605,161	△ 38,363,832	458,241,329	29,297,494	△ 7,436,997	21,860,497	
未収入金(事業貸付金利息)	19,936,565	△ 4,171,136	15,765,429	754,484	△ 303,740	450,744	
一般債権	19,936,565	△ 4,171,136	15,765,429	754,484	△ 303,740	450,744	
助成金	2,145,126	△ 15,000	2,130,126	2,085,126	△ 15,000	2,070,126	
破産更生債権等	2,145,126	△ 15,000	2,130,126	2,085,126	△ 15,000	2,070,126	
未収入金(賃料等)	41,802,790	18,838,211	60,641,001	29,997,471	8,867,519	38,864,990	
一般債権	2,814,174	879,495	3,693,669	-	1,406	1,406	
貸倒懸念債権	2,973,930	7,860,148	10,834,078	310,965	2,392,574	2,703,539	
破産更生債権等	36,014,686	10,098,568	46,113,254	29,686,506	6,473,539	36,160,045	
計	1,228,943,538,924	25,633,459,735	1,254,576,998,659	173,906,817,225	△ 30,975,111,158	142,931,706,067	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「3.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	10,113,542,477	1,217,686,276	405,267,994	10,925,960,759	
退職一時金に係る債務	3,573,990,635	272,672,682	307,456,185	3,539,207,132	
厚生年金基金に係る債務	6,539,551,842	945,013,594	97,811,809	7,386,753,627	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	2,497,235,015	△ 120,431,902	△ 1,857,203	2,378,660,316	
退職給付引当金	7,616,307,462	1,338,118,178	407,125,197	8,547,300,443	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
完済手当金準備基金	43,078,113,354	6,061,455,075	-	49,139,568,429	注1
異常危険準備基金	23,856,230,579	-	981,569,677	22,874,660,902	注2
計	66,934,343,933	6,061,455,075	981,569,677	72,014,229,331	

(注)1 独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号 以下「業務省令」という。)第20条第1項の規定に基づき、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号)による金額を計上しております。平成23事業年度は計上基準に基づき、前事業年度末日における完済手当金準備基金の額に、当該事業年度における倒産防止共済一時貸付金利息収入、申込金、掛金、後納割増金、預金利息、有価証券利息、雑収入、償却債権取立益、貸倒引当金戻入益、倒産防止共済基金戻入益の合計額を加算し、解約手当金、前納減額金、早期償還手当金、雑費用、借入金利息、貸倒損失、貸倒引当金繰入、倒産防止共済基金繰入、業務等経理への繰入の合計額を控除した額を算出したところ、加算額が控除額を上回ったため、当期増加となりました。

2 業務省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号)による金額を計上しております。平成23事業年度は計上基準に基づき、前事業年度末日における異常危険準備基金の額に、当該事業年度における政府出資金及び積み立てられた異常危険準備基金に係る運用収入の額を加算した額から、経営環境対応業務費充当額及び基金経理繰入額の合計額を控除した額を算出したところ、控除額が加算額を上回ったため、当期減少となりました。

12. 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
第二種信用基金	98	12,383,868,200	17	2,640,500,000	16	3,040,129,344	99	11,984,238,856	39,728,924
計	98	12,383,868,200	17	2,640,500,000	16	3,040,129,344	99	11,984,238,856	39,728,924

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	1,113,837,750,871	44,500,000,000	50,157,555,309	1,108,180,195,562	注
	日本政策投資銀行出資金	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000	
	計	1,114,837,750,871	44,500,000,000	50,157,555,309	1,109,180,195,562	
資本剰余金	資本剰余金					
	資本剰余金	512,796,662	-	-	512,796,662	
	前中期目標期間繰越積立金	422,609,355	-	-	422,609,355	
	損益外固定資産売却差額	△ 536,771,671	△ 11,159,297	-	△ 547,930,968	特定資産の除却及び売却による
	計	398,634,346	△ 11,159,297	-	387,475,049	
	損益外減価償却累計額	△ 6,836,616,402	△ 873,054,002	△ 8,931,416	△ 7,700,738,988	特定資産の減価償却、除却及び売却による
	損益外減損損失累計額	△ 21,826,350	-	△ 368,766	△ 21,457,584	特定資産の除却による
	民間出えん金	1,039,204,569	-	120,138,961	919,065,608	出えん者への返還による
差引計	△ 5,420,603,837	△ 884,213,299	110,838,779	△ 6,415,655,915		

(注) 当期増加額は、東日本大震災における中小企業支援のための出資によるものであり、当期減少額は、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12月7日閣議決定)」による国庫納付によるものであります。

14. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項に基づく積立金	342,344,005	352,494,812	265,396,408	429,442,409	平成22年度利益処分による増加及び損失処理による減少
前中期目標期間繰越積立金	14,305,936,955	-	618,359,427	13,687,577,528	自己財源により取得した償却資産の当期減少額、繰越関係の事業資金に充てるための取崩額及び債務保証業務に係る経費
計	14,648,280,960	352,494,812	883,755,835	14,117,019,937	

15. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金	618,359,427	自己財源により取得した償却資産の当期減少額、繰越関係の事業資金に充てるための取崩額及び債務保証業務に係る経費
計	618,359,427	

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	未収財源措置予定額	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成21年度	1,595,892,117	-	-	-	-	-	-	1,595,892,117
平成22年度	1,394,761,633	-	192,884,006	-	-	-	192,884,006	1,201,877,627
平成23年度	-	50,737,262,000	21,551,768,801	741,486,782	116,353,119	-	22,409,608,702	28,327,653,298
合計	2,990,653,750	50,737,262,000	21,744,652,807	741,486,782	116,353,119	-	22,602,492,708	31,125,423,042

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

一般勘定

①平成21年度交付分

【一般勘定】

(単位：円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	- 平成23年度における振替はない。
	資本剰余金	-
計	-	

②平成22年度交付分

【一般勘定】

(単位：円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	109,504,499 ①費用進行基準を採用した業務：一般勘定における事業の一部 ②当該業務に係る収支 ア) 支出の額： 152,932,499 (大規模展示会開催事業費 152,932,499)
	資産見返運営費交付金	- イ) 収入の額： 43,428,000 (その他指導研修事業収入 43,428,000)
	資本剰余金	- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア)：152,932,499 -イ)：43,428,000 = 109,504,499
計	109,504,499	

③平成23年度交付分

【一般勘定】

(単位：円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	16,382,985,747 ①費用進行基準を採用した業務：一般勘定における事業の一部 ②当該業務に係る収支 ア) 支出の額： 31,572,134,037 (役員給与4,566,105,649 管理諸費 1,831,152,982 事業費 25,174,875,406)
	資産見返運営費交付金	5,003,955 イ) 収入の額： 805,562,135 (大専関係事業収入 640,537,142 その他指導研修事業収入 165,024,993) ウ) 固定資産の取得額： 5,003,955 (工具器具備品 4,284,155 商標権 719,800) エ) 特定事業者復興支援施設未譲渡額： 14,378,582,200 (前払金 824,565,000 特定事業者復興支援施設 13,554,017,200)
	資本剰余金	- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア)：31,572,134,037 -イ)：805,562,135 -ウ)：5,003,955 -エ)：14,378,582,200 = 16,382,985,747
計	16,387,989,702	

小規模企業共済勘定

①平成21年度交付分

【小規模企業共済勘定】

(単位：円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	未収財源措置予定額	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
計	-	

②平成22年度交付分

【小規模企業共済勘定】

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	61,739,052
	未収財源措置予定額	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
計	61,739,052	

①費用進行基準を採用した業務:小規模企業共済勘定に係る管理事業
 ②当該業務に係る収支(業務等経理)
 ア)支出の額: **61,739,052**
 (管理諸費:61,739,052)

③平成23年度交付分

【小規模企業共済勘定】

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,745,256,253
	未収財源措置予定額	570,941,468
	資産見返運営費交付金	111,025,279
	資本剰余金	-
	計	4,427,223,000

①費用進行基準を採用した業務:小規模企業共済勘定に係る管理事業
 ②当該業務に係る収支(業務等経理)
 ア)支出の額: **4,904,573,284**
 (役員給与:631,005,200 管理諸費:4,273,568,084)
 イ)収入の額: **477,350,284**
 (自己資金負担額:210,000,000 情報システム最適化:267,350,284)
 ウ)前期未収財源措置予定額: **570,941,468**
 エ)固定資産の取得額: **111,025,279**
 (工具器具備品:639,264 ソフトウェア:110,386,015)
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠
 ア): 4,904,573,284 イ): 477,350,284 ウ): 570,941,468
 エ): 111,025,279 = 3,745,256,253
 (注)自己資金負担額:210,000,000は年度計画予算に定めた運用益充当額である。
 情報システム最適化経費充当額:267,350,284は、「業務・システム最適化」計画に基づいて支出された経費の自己資金充当額である。

中小企業倒産防止共済勘定

①平成21年度交付分

【中小企業倒産防止共済勘定】

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	未収財源措置予定額	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
計	-	

平成23年度における振替はない。

②平成22年度交付分

【中小企業倒産防止共済勘定】

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	21,640,455
	未収財源措置予定額	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
計	21,640,455	

①費用進行基準を採用した業務:中小企業倒産防止共済勘定に係る管理事業
 ②当該業務に係る収支(業務等経理)
 ア)支出の額: **21,640,455**
 (管理諸費21,640,455)

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

該当ありません。

17-2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成22年度中小企業海外展開等支援事業費補助金	382,405,609	-	-	-	-	382,405,609	
平成23年度中小企業海外展開等支援事業費補助金	64,623,499	-	-	-	-	64,623,499	
平成23年度省エネルギー対策導入促進事業費補助金(省エネルギー計測監視設備等導入事業)	391,830,141	-	-	-	-	391,830,141	
平成23年度産油国石油精製技術等対策事業費補助金(産油国産業協力等事業に係るもの)	16,737,157	-	-	-	-	16,737,157	
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	10,006,184,939	-	-	-	9,861,488,735	144,696,204	注1
中小企業再生支援利子補給補助金	18,410,789,680	-	-	-	18,404,457,784	6,331,896	注2
産炭地域経過事業費補助金	326,020,068	-	-	-	15,409,061	310,611,007	
計	29,598,591,093	-	-	-	28,281,355,580	1,317,235,513	

(注)1 当期交付額のうち、6,184,939円は運用益によるものであります。

2 当期交付額のうち、10,789,680円は運用益によるものであります。

17-3 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	-	9,861,488,735	-	9,861,488,735	中小企業災害復旧資金利子補給等に使用
中小企業再生支援利子補給補助金	-	18,404,457,784	-	18,404,457,784	中小企業再生支援利子補給等に使用
産炭地域振興事業債調整分利子補給資金等交付金	14,262,616	-	14,262,616	-	産炭地域振興事業債調整分利子補給に使用
産炭地域経過事業費補助金	7,243,602,030	15,409,061	310,611,007	6,948,400,084	法人設立時に承継された繰越欠損金、及び、産炭地域経過事業が完了するまで毎事業年度に生じる経費の一部または全部に充当
計	7,257,864,646	28,281,355,580	324,873,623	35,214,346,603	

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(8,376)	(1)	(-)	(-)
	203,904	12	8,206	3
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	7,369,679	779	755,659	30
合計	(8,376)	(1)	(-)	(-)
	7,573,583	791	763,866	33

(注) 1 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

2 上段()書きの計数は、非常勤の役員に係るものであり、別掲となっております。

3 役員に関する報酬及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人中小企業基盤整備機構役員報酬規程及び独立行政法人中小企業基盤整備機構役員退職手当支給規程に定め、独立行政人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第2項の規定に基づき、経済産業大臣に届け出るとともに、公表しております。

4 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人中小企業基盤整備機構職員給与規程及び独立行政法人中小企業基盤整備機構職員退職手当支給規程に定め、独立行政法人通則法第63条第2項の規定に基づき、経済産業大臣に届け出るとともに、公表しております。

5 「役員及び職員の給与の明細」の勘定別の明細は、以下のとおりであります。

なお、勘定に共通する職員数は、勘定固有職員数の人員比により配賦しております。また、支給人員は小数点を四捨五入しております。

(単位：千円、人)

勘定	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
一般勘定	(5,932)	(1)	(-)	(-)
	5,301,384	550	521,339	23
産業基盤整備勘定	(128)	(0)	(-)	(-)
	109,695	11	9,014	0
施設整備等勘定	(252)	(0)	(-)	(-)
	234,440	25	33,075	1
小規模企業共済勘定	(741)	(0)	(-)	(-)
	690,998	74	67,984	3
中小企業倒産防止共済勘定	(589)	(0)	(-)	(-)
	566,412	65	53,241	2
工業再配置等業務特別勘定	(400)	(0)	(-)	(-)
	360,587	35	42,013	2
産炭地域経過業務特別勘定	(323)	(0)	(-)	(-)
	300,845	30	35,596	2
出資承継勘定	(11)	(0)	(-)	(-)
	9,222	1	1,604	0

19. セグメント情報

セグメント情報については、勘定別財務諸表に記載しているため、法人単位財務諸表では記載を省略しております。

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

20-1 信託資産の資産構成

(単位：円)

構成区分	決算残高
国内株式	373,017,891,600
国内債券	422,989,526,263
外国株式	371,125,310,953
外国債券	278,808,661,347
短期資産	1,177,652,991
合計	1,447,119,043,154

20-2 責任準備金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
責任準備金	8,514,398,826,633	-	9,971,904,553	8,504,426,922,080	
計	8,514,398,826,633	-	9,971,904,553	8,504,426,922,080	

(注) 責任準備金の算定方法は、「重要な会計方針」の「12. その他の重要な事項(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

21. 信用基金の運用状況の明細

(1) 一般勘定

繊維信用基金

概要

繊維信用基金は、機構法附則第8条第1項の業務に関し設けられております。当基金は、中小企業総合事業団法及び機類信用保険法の廃止等に関する法律(以下、廃止法という。)附則第2条第13項及び第14項の規定により、繊維事業者又はその組織する団体からの出えん金により構成され、期末残高は18,525,608円となっております。

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
民間出えん金					
繊維信用基金	138,664,569	-	120,138,961	18,525,608	
計	138,664,569	-	120,138,961	18,525,608	

(2) 産業基盤整備勘定

① 第一種信用基金

概要

第一種信用基金は、機構法第15条第1項第8号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、廃止法附則第4条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は326,474,580円となっております。

財政状態 (単位:円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	327,612,908	未払金	1,243,084
未収収益	104,756		
求償権	754,965,395		
貸倒引当金(△)	△ 754,965,395		

損益の状況 (単位:円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	3,960	経常収益	558,011
一般管理費	3,960	財務収益	558,011
		臨時利益	44,151,634
		貸倒引当金戻入益	19,730,218
		退職給付引当金戻入益	24,421,416

② 第二種信用基金

概要

第二種信用基金は、機構法第15条第1項第7号、9号及び10号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、廃止法附則第4条第13項の規定による政府出資金及び同条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は49,705,068,962円となっております。

財政状態 (単位:円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	17,286,113,736	未払金	15,284,619
有価証券	3,900,000,000	未払法人税等	333,883
貯蔵品	9,609	前受金	137,629
前払費用	10,113	預り金	1,428,197
未収収益	60,606,667	賞与引当金	8,684,440
未収入金	34,037,692	退職給付引当金	275,433,344
前払金	1,692,914	保証債務損失引当金	477,375,256
有形固定資産	924,742		
無形固定資産	4,197,375		
投資有価証券	29,196,106,536		
長期前払費用	340		
求償権	2,508,573,345		
貸倒引当金(△)	△ 2,508,526,739		

損益の状況 (単位:円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	741,565,762	経常収益	505,912,311
経営基盤強化業務費	659,358,859	債務保証料収入	39,728,924
一般管理費	82,145,033	財務収益	464,422,732
雑損	61,870	雑益	1,760,655
法人税等	352,033	臨時利益	1,803,221
		貸倒引当金戻入益	1,803,221

2.2. 各法定勘定の内容

一般勘定	新規創業・ベンチャーへの資金面での支援、中小・ベンチャー企業に対する経営アドバイザーやビジネススマッチングの支援、中小企業大学校における人材育成、中小企業の情報化・技術力向上・国際化等の支援、中小企業が共同で事業に取り組む場合の高度化事業による資金の貸付・アドバイザーによる入居者支援等の各種業務に加え、東日本大震災施設の整備、インキュベーションマネージャー（IM）による入居者支援等の各種業務の整備等、利子補給支援事業、資金支援、アドバイザーを行っており、これらの業務を整理する勘定です。
産業基盤整備勘定	事業者が事業資金を調達するための金融機関からの借入れ及び発行する社債についての債務の保証、第3セクター出資事業により取得した株式の管理などを行う業務を整理する勘定です。
施設整備等勘定	新製品の開発、小規模生産等を行う工場の賃貸、機構が出資済みの第3セクター（頭脳3セク、OA3セク）の管理、ベンチャー企業支援施設の賃貸、中心市街地における製造販売一体型施設等の賃貸、旧集積法に基づく工業団地の譲渡及び賃貸を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
小規模企業共済勘定	小規模企業共済制度（小規模企業者（個人事業主、共同経営者、法人役員）が掛金を積立て、廃業、死亡、老齢又は役員を退職した場合に共済金を受ける制度）を整理する勘定です。
中小企業倒産防止共済勘定	中小企業倒産防止共済制度（取引先事業者の倒産の影響を受けて、中小企業者自らが倒産する事態（連鎖倒産）や、著しい経営難に陥る事態の発生を防止するため、掛金総額の10倍（最高80百万円）まで無担保、無保証人、無利子で貸付けを行う制度）を整理する勘定です。
工業再配置等業務特別勘定	旧工業再配置促進法に基づき整備された中核的工業団地の管理・譲渡、旧地方拠点法に基づき整備された事務所・研究所等の受け皿となる産業業務施設用地の管理・譲渡、旧頭脳立地法に基づき整備された特定事業の受け皿となる業務用地の管理・譲渡を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
産炭地域経過業務特別勘定	石炭鉱業の不況に伴い疲弊した旧産炭地域における産業の導入・育成の受け皿として整備された事業用団地の管理・譲渡、工業用水の供給事業、出資済み第3セクターの管理、設備投資資金・運転資金の融資に係る債権の管理及び日本政策投資銀行に対する利子補給を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
出資承継勘定	旧産業基盤整備基金が行っていたベンチャー出資事業及び第3セクター出資事業により取得した株式の管理、処分を行っており、これらの業務を整理する勘定です。

23. 法人単位財務諸表と勘定別財務諸表との関係

(1) 貸借対照表

科 目	法 定 勘 定										調整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業制度防止 共済勘定	工業再記簿等業務 特別勘定	産地地経進業務 特別勘定	出資承継勘定	調整			
I 流動資産	795,584,266,392	21,627,519,739	9,832,574,277	3,807,402,196,140	316,941,814,941	18,183,765,120	15,338,031,207	6,090,279,723	△ 10,158,937,033	4,980,841,510,506		
現金及び預金	63,366,223,218	17,632,296,238	2,330,789,531	141,383,387,082	143,164,741,684	1,947,001,947	8,496,083,139	5,022,739,626	-	383,345,272,465		
代理店勘定	-	-	-	39,153,687,000	11,325,869,400	-	-	-	-	50,479,466,400		
有価証券	118,229,703,089	3,900,000,000	4,409,910,118	556,329,721,284	74,200,000,000	620,000,000	650,000,000	1,060,000,000	-	759,399,334,491		
割賦売掛金	-	-	1,529,532,000	-	-	7,931,831,194	3,822,626,000	-	-	13,283,989,194		
事業貸付金	629,622,424,391	-	72,270,000	412,778,343,178	107,017,200,349	-	846,950,363	-	△ 9,500,000,000	1,150,337,188,301		
他勘定貸付金	9,500,000,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
販売用不動産	-	-	1,575,784,028	-	-	-	8,224,799,622	-	-	11,822,229,535		
仕掛不動産	-	-	-	-	-	-	14,224,367	-	-	14,224,367		
特定事業者復興支援施設	13,554,017,200	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
貯蔵品	508,306	9,609	12,553	695,156	2,466,628	17,304	27,582	16	-	3,737,154		
前払費用	7,515,039	10,113	1,271,081	264,829,058	78,293	80,180	72,955	308	-	273,857,027		
未収収益	630,921,124	60,716,257	10,850,565	16,484,380,754	957,534,174	25,404,127	19,035,869	5,893,316	-	18,194,736,186		
信託資産	-	-	-	1,447,119,043,154	-	-	-	-	-	1,447,119,043,154		
未収入金	1,045,155,840	32,794,608	19,107,995	93,943,183	405,418,964	77,957,252	13,914,356	1,523,975	△ 658,937,033	1,030,879,140		
未収財源措置予定額	913,380,186	1,692,914	6,785,459	359,889,915	295,035,909	31,532,581	5,934,045	122,482	-	654,925,824		
前払金	1,181,911	-	851,500	-	45,147,000	-	8,154,750	-	-	55,335,161		
その他の流動資産	-	-	-	1,193,374,243,815	-	-	-	-	-	1,193,374,243,815		
貸付有価証券	△ 41,288,763,912	-	△ 124,590,553	-	△ 20,480,745,818	△ 689,083,454	△ 356,423,757	-	-	△ 62,939,607,494		
貸倒引当金(△)	209,235,008,190	32,331,732,023	25,775,242,066	5,259,089,934,933	370,909,953,618	1,312,943,060	2,924,294,875	1,157,687,199	-	5,902,737,295,964		
II 固定資産	35,594,111,646	924,742	15,411,697,752	204,061,238	208,376,752	1,140,101,862	1,315,209,739	-	-	53,874,463,431		
1 有形固定資産	30,786,898,124	-	13,983,891,168	64,792,366	156,702,909	738,150	50,380,000	-	-	45,043,402,717		
建物	△ 8,863,501,373	-	△ 3,704,410,565	△ 31,092,619	△ 65,224,722	△ 360,850	△ 15,132,371	-	-	△ 12,884,722,300		
建物減価償却累計額	△ 21,159,888	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 21,159,888		
構築物	1,543,143,274	-	313,915,524	221,821	3,404,732	-	387,774,000	-	-	2,248,459,351		
構築物減損損失累計額	△ 1,069,143,672	-	△ 253,427,444	△ 173,353	△ 2,680,774	-	△ 124,104,439	-	-	△ 1,449,509,682		
構築物減価償却累計額	△ 297,696	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 297,696		
機械装置	407,679,909	-	-	-	-	-	30,379,000	-	-	438,058,909		
機械装置減価償却累計額	△ 342,520,873	-	-	-	-	-	△ 29,771,472	-	-	△ 372,292,345		
車両運搬具	38,170,691	-	-	4,876,236	-	-	3,570,000	-	-	46,616,927		
車両運搬具減価償却累計額	△ 26,115,064	-	-	△ 4,778,713	-	-	△ 119,000	-	-	△ 31,012,777		
工具器具備品	1,067,474,505	3,944,920	5,055,487	255,682,490	152,094,412	1,017,082	1,968,341	-	-	1,487,237,277		
工具器具備品減価償却累計額	△ 609,685,054	△ 3,020,178	△ 3,778,239	△ 85,466,990	△ 35,939,805	△ 921,442	△ 1,487,952	-	-	△ 740,299,660		
工具器具備品減損損失累計額	△ 17,033,396	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 17,033,396		
土地	12,705,202,159	-	5,070,451,821	-	-	-	48,500,000	-	-	18,963,782,402		
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	963,253,632	-	-	963,253,632		
2 無形固定資産	442,371,465	4,197,375	28,371,191	592,289,755	776,287,634	412,880	670,000	-	-	1,844,600,300		
特許権	87,880	-	-	-	-	-	-	-	-	87,880		
借地権	-	-	27,950,000	-	-	-	-	-	-	27,950,000		
ソフトウェア	430,835,879	4,197,375	109,691	591,019,755	776,132,242	82,880	-	-	-	1,802,377,822		
その他	11,447,706	-	311,500	1,270,000	155,392	330,000	670,000	-	-	14,184,598		

(単位：円)

科目	法定勘定										調整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止共済勘定	工業再配置等業務特別勘定	産地地域経済通業務特別勘定	出資承継勘定				
3 投資その他の資産	173,199,025,079	32,326,609,906	10,335,173,123	5,258,293,583,940	389,925,289,232	172,428,618	1,608,415,136	1,157,887,199	-	-	5,847,018,212,233	
長期性預金	5,500,000,000	-	-	-	4,000,000,000	-	-	-	-	-	9,500,000,000	
投資有価証券	127,885,070,660	32,075,562,960	1,463,290,487	4,952,713,224,935	365,764,474,343	-	-	796,805,051	-	-	5,480,699,028,436	
関係会社株式	30,098,934,799	251,000,000	8,815,823,663	-	-	-	-	360,882,119	-	-	39,771,968,691	
破産更生債権等	58,266,803,295	-	759,556,612	-	24,854,060,831	-	-	-	3,263,538,740	-	90,429,753,183	
求償債権	-	3,263,538,740	-	-	-	-	-	-	△ 3,263,538,740	-	-	
生命保険資産	-	-	-	305,344,284,785	-	-	-	-	-	-	305,344,284,785	
敷金保証金	833,572,905	-	-	236,071,958	160,812,885	-	-	-	-	-	1,265,248,608	
長期前払費用	19,718	340	766	2,262	2,004	-	-	29	-	-	21,103	
貸倒引当金(△)	△ 49,385,976,298	△ 3,263,492,134	△ 727,600,825	-	△ 24,854,060,831	△ 1,723,468,902	-	-	-	-	△ 79,992,098,573	
資産合計	1,004,819,774,582	53,959,251,762	35,607,816,343	9,066,492,131,073	687,851,788,559	19,496,708,180	18,262,326,082	7,247,966,922	△ 10,158,937,033	△ 10,158,937,033	10,883,578,806,470	
I 流動負債	35,170,733,451	25,947,138	278,676,941	1,279,124,122,409	29,982,040,710	350,494,455	10,116,883,752	2,260,200	△ 10,158,937,033	△ 10,158,937,033	1,344,992,222,023	
運営費交付金債務	30,459,313,487	-	-	464,236,122	201,873,433	-	-	-	-	-	31,125,423,042	
他勘定借入金	-	-	-	-	-	-	9,500,000,000	-	△ 9,500,000,000	-	-	
支払準備金	-	-	-	15,887,326,618	-	-	-	-	-	-	15,887,326,618	
未払法人税等	3,848,305,977	15,362,989	153,529,779	9,163,810,094	2,513,387,048	92,866,168	548,824,345	1,321,930	△ 658,937,033	△ 658,937,033	15,678,471,297	
前払費用	34,459,358	333,883	5,401,588	1,368,843	1,011,944	5,126,859	2,819,965	4,560	-	-	50,527,000	
預り金	234,529,653	137,629	93,355,365	55,926,319,000	26,686,794,600	86,359,866	8,110,000	-	-	-	83,035,605,913	
前受収益	71,376,638	1,428,197	3,213,442	1,573,315,886	208,994,884	138,468,543	3,856,131	122,418	-	-	2,000,776,139	
仮受金	294,660,696	-	7,094,393	56,856,438	231,665,289	900,000	30,512,320	-	-	-	2,733,974,215	
短期リース債務	148,304,431	-	-	39,223,557	29,235,222	-	629,002	-	-	-	621,489,136	
貸付有価証券担保引当金	-	-	-	1,193,374,243,815	-	-	-	-	-	-	1,193,374,243,815	
引当金	79,783,211	8,684,440	16,082,374	9,033,152	3,682,959	26,773,219	22,131,989	811,292	-	-	166,992,636	
賞与引当金	79,783,211	8,684,440	16,082,374	9,033,152	3,682,959	26,773,219	22,131,989	811,292	-	-	166,992,636	
II 固定負債	40,877,490,817	752,808,600	1,189,936,758	8,505,146,127,503	537,725,102,440	1,305,769,222	8,150,902,502	44,224,270	-	-	9,095,192,362,112	
資産見返負債	3,646,232,865	-	-	269,003,780	6,981,185	-	186,264,972	-	-	-	4,108,482,802	
資産見返運営費交付金	152,238,167	-	-	259,465,115	6,532,057	-	-	-	-	-	418,235,339	
資産見返補助金等	3,493,994,698	-	-	9,538,665	449,128	-	186,264,972	-	-	-	3,680,247,463	
長期預り借入金	28,265,946,519	-	-	-	-	-	6,948,400,084	-	-	-	35,214,346,603	
長期借入金	4,143,983,101	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,143,983,101	
長期未払金	-	-	-	-	-	-	1,192,988	-	-	-	1,192,988	
受入保証金	169,244,249	-	270,959,265	-	-	-	92,164,000	-	-	-	532,367,514	
長期リース債務	210,336,335	-	-	116,735,663	86,085,996	-	2,861,151	-	-	-	415,999,145	
責任準備金	-	-	-	8,504,426,922,080	-	-	-	-	-	-	8,504,426,922,080	
倒産防止共済基金	-	-	-	-	537,324,392,180	-	-	-	-	-	537,324,392,180	
引当金	4,441,747,748	752,808,600	918,977,493	333,465,980	307,663,079	1,213,605,222	1,012,183,307	44,224,270	-	-	9,024,675,699	
退職給付引当金	4,441,747,748	275,433,344	918,977,493	333,465,980	307,663,079	1,213,605,222	1,012,183,307	44,224,270	-	-	8,547,300,443	
保証債務損失引当金	-	477,375,256	-	-	-	-	-	-	-	-	477,375,256	
III 法令に基づく引当金等	-	-	-	-	72,014,229,331	-	-	-	-	-	72,014,229,331	
完済手当金準備基金	-	-	-	-	49,139,568,429	-	-	-	-	-	49,139,568,429	
異常危険準備基金	-	-	-	-	22,874,660,902	-	-	-	-	-	22,874,660,902	
負債合計	76,048,224,268	778,755,738	1,468,613,699	9,784,270,249,912	639,721,372,481	1,656,263,677	18,267,786,254	46,484,470	△ 10,158,937,033	△ 10,158,937,033	10,512,098,813,466	

科目	法定勘定										調整	法人単位
	一般勘定	産業基礎整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業物産防止共済勘定	工業再配置等業務特別勘定	産地地域経済通業務特別勘定	出資承継勘定				
I 資本	929,776,187,381	50,684,467,682	52,556,013,685	15,518,000,000	47,421,855,035	4,360,000,000	4,360,000,000	8,863,671,779	-	-	1,109,180,195,562	
出資金	929,776,187,381	50,684,467,682	52,556,013,685	15,518,000,000	47,421,855,035	4,360,000,000	4,360,000,000	7,863,671,779	-	-	1,108,180,195,562	
日本政策投資銀行出資金	-	-	-	-	-	-	-	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000	
II 資本剰余金	△ 7,168,436,039	897,181,332	△ 120,922	△ 58,502,375	△ 71,807,208	△ 8,510,531	△ 8,510,531	-	△ 5,460,172	-	△ 6,415,655,915	
資本剰余金	401,867,554	△ 2,212,670	△ 120,922	△ 635,459	△ 4,960,282	△ 2,533,624	△ 2,533,624	-	△ 3,929,548	-	387,475,049	
損益外減価償却累計額(△)	△ 7,567,371,617	△ 1,145,988	-	△ 57,866,916	△ 66,846,926	△ 5,976,907	△ 5,976,907	-	△ 1,530,624	-	△ 7,700,738,988	
損益外減損損失累計額(△)	△ 21,457,584	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 21,457,584	
民間出元金	18,525,608	900,540,000	-	-	-	-	-	-	-	-	919,065,608	
III 利益剰余金(又は△繰越欠損金)	6,163,798,972	1,598,847,010	△ 18,416,690,119	△ 733,237,616,464	780,348,251	13,488,955,034	13,488,955,034	0	△ 1,662,189,327	-	△ 731,284,546,643	
前中期目標期間繰越積立金	1,725,313,695	1,477,495,922	-	-	-	10,484,767,911	10,484,767,911	-	-	-	13,687,577,528	
積立金	-	72,560,597	-	-	356,881,812	-	-	-	-	-	429,442,409	
当期未処分利益(又は△当期未処理損失)	4,438,485,277	48,790,491	△ 18,416,690,119	△ 733,237,616,464	423,466,439	3,004,187,123	3,004,187,123	0	△ 1,662,189,327	-	△ 745,401,566,580	
(うち当期総利益又は△当期総損失)	16,018,877,885	48,790,491	107,767,027	40,732,850,924	423,466,439	3,004,187,123	3,004,187,123	0	△ 54,455,304	-	60,281,484,585	
純資産合計	928,771,550,314	53,180,496,024	34,139,202,644	△ 717,778,118,839	48,130,396,078	17,840,444,503	17,840,444,503	7,201,482,452	△ 5,460,172	-	371,479,993,004	
負債純資産合計	1,004,819,774,582	53,959,251,762	35,607,816,343	9,066,492,131,073	687,851,788,559	19,496,708,180	19,496,708,180	7,247,966,922	△ 10,158,937,033	△ 18,262,326,082	10,883,578,806,470	

(2) 損益計算書

(単位：円)

科 目	法 定 勘 定							調整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	工業再配置等 業務特別勘定	産地地域経過 業務特別勘定		
I 経常費用	25,886,806,616	718,374,001	2,175,082,645	625,151,693,155	77,055,285,921	2,700,490,892	1,276,359,721	△ 197,831,707	734,836,245,944
1 新事業支援業務費	8,963,226,610	-	905,793,089	-	-	-	-	-	9,869,019,699
出資金損失	2,967,963,844	-	-	-	-	-	-	-	2,967,963,844
不動産賃貸事業原価	782,484,350	-	734,387,544	-	-	-	-	-	1,516,871,894
貸倒引当金繰入	7,068,766	-	3,079,137	-	-	-	-	-	10,147,903
関係会社株式評価損	5,608,764	-	-	-	-	-	-	-	5,608,764
役員賞与	9,125,070	-	229,054	-	-	-	-	-	9,354,124
給与賞与諸手当	1,172,710,463	-	61,295,802	-	-	-	-	-	1,234,006,265
法定福利費	115,217,441	-	5,901,241	-	-	-	-	-	121,118,682
賞与引当金繰入額	39,560,644	-	4,677,791	-	-	-	-	-	44,238,435
退職給付費用	375,120,288	-	42,246,074	-	-	-	-	-	417,366,362
減価償却費	33,782,865	-	99,750	-	-	-	-	-	33,882,615
業務委託費・報酬費	740,387,621	-	10,155,635	-	-	-	-	-	750,543,256
諸附金	1,888,972,289	-	17,425	-	-	-	-	-	1,888,989,714
その他新事業支援業務費	825,224,205	-	43,703,636	-	-	-	-	-	868,927,841
2 経営基盤強化業務費	8,579,341,074	640,794,419	1,064,741,862	-	-	-	-	△ 153,756	10,349,290,750
助成金	347,758,649	-	-	-	-	-	-	-	347,758,649
出資金損失	149,339,346	-	-	-	-	-	-	-	149,339,346
不動産販売事業売上原価	-	-	315,551,164	-	-	-	-	-	315,551,164
販売用不動産評価損	-	-	20,346,798	-	-	-	-	-	20,346,798
不動産賃貸事業原価	-	-	366,864,107	-	-	-	-	-	366,864,107
貸倒引当金繰入	-	-	5,152,822	-	-	-	-	-	5,152,822
保証債務損失引当金繰入	-	470,596,389	-	-	-	-	-	-	470,596,389
関係会社株式評価損	107,024,770	-	68,517,826	-	-	-	-	-	175,542,596
役員賞与諸手当	22,536,545	1,104,247	896,454	-	-	-	-	7,251,229	182,793,825
法定福利費	1,599,596,268	66,719,106	80,272,437	-	-	-	-	183,736	24,720,982
賞与引当金繰入額	160,345,294	7,277,832	8,066,002	-	-	-	-	6,297,362	1,752,885,173
退職給付費用	4,281,365	6,427,076	7,119,890	-	-	-	-	572,629	17,680,203
減価償却費	127,363,883	3,325,140	31,290	-	-	-	-	△ 148,128	297,426,854
業務委託費・報酬費	3,011,142,543	4,527,065	61,143,252	-	-	-	-	-	3,076,942,383
諸附金	1,145,153,218	410,250	20,952	-	-	-	-	6,098	1,145,590,518
その他経営基盤強化業務費	1,734,650,991	25,953,729	63,125,549	-	-	-	-	△ 5,628	1,828,893,553
3 受託業務費	50,332,790	-	-	-	-	-	-	-	50,332,790
給与賞与諸手当	13,185,279	-	-	-	-	-	-	-	13,185,279
法定福利費	1,329,809	-	-	-	-	-	-	-	1,329,809
賞与引当金繰入額	1,236,145	-	-	-	-	-	-	-	1,236,145
退職給付費用	13,820,937	-	-	-	-	-	-	-	13,820,937
業務委託費・報酬費	18,834,273	-	-	-	-	-	-	-	18,834,273
その他受託業務費	1,926,347	-	-	-	-	-	-	-	1,926,347

科 目	法 定 勘 定							調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	工業再配置等 業務特別勘定	産地地域経過 業務特別勘定		
4 経営環境対応業務費（再生等）	4,118,244,676	-	-	-	-	-	-	-	4,118,244,676
助成金	3,754,588	-	-	-	-	-	-	-	3,754,588
出資金損失	173,536,860	-	-	-	-	-	-	-	173,536,860
特定事業者復興支援施設整備費	1,928,789,751	-	-	-	-	-	-	-	1,928,789,751
利子補給金	142,953,526	-	-	-	-	-	-	-	142,953,526
国庫返還金	16,974,619	-	-	-	-	-	-	-	16,974,619
役員給与	11,769,656	-	-	-	-	-	-	-	11,769,656
給与賞与	712,329,460	-	-	-	-	-	-	-	712,329,460
法定福利費	68,636,955	-	-	-	-	-	-	-	68,636,955
賞与引当金繰入額	4,763,410	-	-	-	-	-	-	-	4,763,410
退職給付費用	75,002,926	-	-	-	-	-	-	-	75,002,926
減価償却費用	75,999	-	-	-	-	-	-	-	75,999
業務委託費・報酬費	502,169,386	-	-	-	-	-	-	-	502,169,386
その他経営環境対応業務費（再生等）	477,487,540	-	-	-	-	-	-	-	477,487,540
5 経営環境対応業務費（共済）	-	-	-	624,695,221,619	76,883,626,241	-	-	-	701,578,845,656
共済金	-	-	-	571,852,999,668	-	-	-	-	571,852,999,668
解約手当金	-	-	-	39,629,566,781	37,018,081,309	-	-	-	76,647,648,090
倒産防止共済基金繰入	-	-	-	-	35,409,173,260	-	-	-	35,409,173,260
役員給与	-	-	-	7,987,320	6,565,320	-	-	-	14,572,640
給与賞与	-	-	-	481,245,961	399,702,836	-	-	-	880,948,797
法定福利費	-	-	-	47,995,654	40,634,225	-	-	-	88,629,879
賞与引当金繰入額	-	-	-	7,341,554	2,982,987	-	-	-	10,324,541
退職給付費用	-	-	-	75,942,311	44,569,797	-	-	-	120,512,108
減価償却費用	-	-	-	193,334,479	81,894,347	-	-	-	275,228,826
その他経営環境対応業務費（共済）	-	-	-	12,398,808,891	3,680,002,160	-	-	-	16,078,808,847
6 産業用不動産業務費	-	-	-	-	-	-	2,416,278,098	1,030,882,611	3,382,046,728
不動産販売事業売上原価	-	-	-	-	-	-	1,343,371,071	80,725,073	1,424,096,144
販売用不動産評価損	-	-	-	-	-	-	21,003,934	44,096,879	65,100,813
仕掛不動産買入原価	-	-	-	-	-	-	1,922,130	-	1,922,130
不動産賃貸事業原価	-	-	-	-	-	-	10,230,857	-	10,230,857
工業用水道売上原価	-	-	-	-	-	-	-	137,133,040	137,133,040
支払利息	-	-	-	-	-	-	6,549,533	57,300,000	63,849,533
国庫返還金	-	-	-	-	-	-	-	15,409,061	15,409,061
受託工事費	-	-	-	-	-	-	73,775,055	-	73,775,055
役員給与	-	-	-	-	-	-	4,884,533	5,232,308	10,116,841
給与賞与	-	-	-	-	-	-	195,155,647	145,402,679	340,558,326
法定福利費	-	-	-	-	-	-	20,191,264	14,917,057	35,108,321
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	20,019,605	17,387,390	37,406,995
退職給付費用	-	-	-	-	-	-	179,706,726	141,274,313	320,981,039
減価償却費用	-	-	-	-	-	-	172,451	-	172,451
業務委託費・報酬費	-	-	-	-	-	-	242,402,369	154,417,351	396,819,720
租税公課	-	-	-	-	-	-	104,758,590	70,767,169	174,261,311
その他産業用不動産業務費	-	-	-	-	-	-	192,134,333	146,820,291	338,954,624

科 目	法 定 勘 定										調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	工業再配置等 業務特別勘定	産地地域経過 業務特別勘定	出資承継勘定				
7 一 般 管 理 費	4,129,955,334	77,577,712	204,408,486	453,577,268	369,138,329	283,377,406	243,512,557	5,352,248	△ 132,561,766	5,634,337,574		
役 員 給 与 費	79,790,956	1,516,223	2,991,264	10,098,340	8,083,888	4,720,792	3,867,860	126,775	-	111,196,098		
給 与 福 利 費	861,714,896	15,794,305	38,438,473	93,210,553	73,448,627	55,522,980	45,898,013	1,175,913	-	1,185,204,760		
法 定 引 当 金 繰 入 額	142,265,642	2,750,943	6,302,491	16,687,959	13,500,382	9,227,053	7,223,333	204,729	-	198,162,532		
退 職 給 付 費 用	16,808,289	1,703,014	3,813,646	1,691,598	694,548	5,747,604	4,652,652	-	△ 9,283	35,102,068		
減 価 償 却 費	520,943,181	12,535,891	33,406,245	72,360,582	50,979,466	49,833,095	38,304,069	875,598	-	779,238,127		
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	448,855,103	-	2,368,821	-	-	-	-	-	-	451,223,724		
賃 借 料	732,641,710	14,371,204	36,162,104	90,646,005	79,395,806	49,144,902	43,669,431	1,108,034	-	1,047,139,796		
そ の 他 一 般 管 理 費	812,684,509	15,104,347	47,774,158	82,085,801	69,647,682	60,307,526	54,221,645	848,175	-	1,142,673,843		
財 務 費 用	514,251,048	13,801,785	35,520,105	84,427,209	73,386,930	48,873,454	45,675,554	1,013,024	△ 132,552,483	684,396,626		
支 払 利 息	13,572,019	-	-	2,483,273	2,157,200	-	62,323	-	-	18,274,815		
そ の 他	13,572,019	-	-	2,483,273	2,157,200	-	62,323	-	-	18,274,815		
雑 損	32,134,113	61,870	139,208	410,995	364,151	835,388	1,902,230	5,301	-	35,853,256		
雑 益	32,134,113	61,870	139,208	410,995	364,151	835,388	1,902,230	5,301	-	35,853,256		
II 経 常 収 益	23,623,346,216	507,541,210	2,288,251,260	665,969,055,774	81,982,288,762	3,415,266,399	788,732,578	18,698,571	△ 197,674,296	778,395,506,474		
運 営 費 交 付 金 収 益	16,492,490,246	-	-	3,806,995,305	1,445,167,256	-	-	-	-	21,744,652,807		
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 戻 入	141,924,275	-	-	116,235,552	9,095,355	-	-	-	-	267,255,182		
資 産 見 返 補 助 金 等 戻 入	177,187,681	-	-	14,135,037	184,990	-	8,851,016	-	-	200,358,724		
補 助 金 等 収 益	1,006,624,506	-	-	-	-	-	310,611,007	-	-	1,317,235,513		
貸 付 金 利 息 収 入	2,776,724,443	-	16,120,343	6,337,262,374	168,562,431	-	10,749,824	-	△ 63,849,539	9,245,569,882		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	-	-	-	-	-	-	225,388	-	225,388		
指 導 研 修 事 業 収 入	935,039,223	-	-	-	-	-	-	-	-	935,039,223		
大 学 校 関 係 事 業 収 入	704,754,136	-	-	-	-	-	-	-	-	704,754,136		
そ の 他 指 導 研 修 事 業 収 入	230,285,087	-	-	-	-	-	-	-	-	230,285,087		
不 動 産 関 係 事 業 収 入	918,490,548	-	2,232,531,295	-	-	3,329,036,220	429,091,157	-	-	6,909,149,220		
不 動 産 販 売 事 業 収 入	-	-	655,867,025	-	-	3,240,168,402	318,256,524	-	-	4,214,291,951		
不 動 産 賃 貸 事 業 収 入	918,490,548	-	1,576,664,270	-	-	88,867,818	-	-	-	2,584,022,636		
工 業 用 水 道 事 業 収 入	-	-	-	-	-	-	110,834,633	-	-	110,834,633		
受 託 収 入	38,092,191	-	-	-	-	73,775,055	-	-	-	111,867,246		
国 又 は 地 方 公 共 団 体 からの 受 託 収 入	-	-	-	-	-	73,775,055	-	-	-	73,775,055		
そ の 他 からの 受 託 収 入	38,092,191	-	-	-	-	-	-	-	-	38,092,191		
債 務 保 証 料 収 入	-	39,728,924	-	-	-	-	-	-	-	39,728,924		
共 済 事 業 掛 金 等 収 入	-	-	-	521,903,778,150	74,793,033,460	-	-	-	-	596,696,811,610		
資 産 運 用 収 入	7,000,000	1,050,000	-	121,941,094,989	3,780,336,177	-	-	7,020,000	-	125,736,501,166		
雑 収 入	-	-	-	1,285,100,266	241,332,026	-	-	-	-	1,526,432,292		
財 源 措 置 予 定 額 収 益	-	-	-	359,889,915	295,035,909	-	-	-	-	654,925,824		
責 任 準 備 金 戻 入 益	-	-	-	9,971,904,553	-	-	-	-	-	9,971,904,553		
財 務 収 入 益	892,373,129	465,001,631	23,766,741	221,277,058	1,239,454,221	896,134	17,473,099	11,306,249	-	2,871,548,262		
受 取 利 息	155,912,277	43,294,564	3,013,240	1,133,677	734,371	421,962	16,306,460	9,831,035	-	230,647,586		
有 価 証 券 利 息	736,460,852	421,707,067	20,753,501	220,143,381	1,238,719,850	474,172	1,166,639	1,475,214	-	2,640,900,676		
雑 収 益	237,399,974	1,760,655	15,832,881	11,382,575	10,086,937	11,558,990	11,956,475	146,934	△ 133,824,763	166,300,658		
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失	△ 2,263,460,400	△ 210,822,791	113,168,615	40,817,362,619	4,927,002,841	714,775,507	△ 487,627,143	△ 51,286,129	157,411	43,559,260,530		

科 目	法 定 勘 定										法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	工業再配置等 業務特別勘定	産地地域経過 業務特別勘定	出資承継勘定	調整		
III 臨時損失	112,804,824	-	-	83,142,852	6,061,455,075	-	104,094,710	3,322,026	-	-	6,364,819,487
国庫納付金	-	-	-	83,071,309	-	-	-	-	-	-	83,071,309
固定資産売却除却損	85,097,370	-	-	71,543	-	-	104,094,710	-	-	-	189,263,623
関係会社株式処分損	27,707,454	-	-	-	-	-	-	3,322,026	-	-	31,029,480
完済手当金準備基金繰入	-	-	-	-	6,061,455,075	-	-	-	-	-	6,061,455,075
IV 臨時利益	18,045,572,724	25,773,052	-	-	1,558,930,617	2,294,392,904	594,541,818	157,411	△ 157,411	△ 157,411	22,519,211,115
関係会社株式評価損戻入益	-	4,239,613	-	-	-	-	-	-	-	-	4,239,613
貸倒引当金戻入益	17,986,983,179	21,533,439	-	-	571,333,154	2,294,392,904	594,121,818	-	-	-	21,468,364,494
賞与引当金戻入益	-	-	-	-	-	-	-	157,411	△ 157,411	-	-
異常危険準備基金戻入益	-	-	-	-	981,569,677	-	-	-	-	-	981,569,677
償却債権取立益	58,589,545	-	-	-	6,027,786	-	420,000	-	-	-	65,037,331
V 税引前当期純利益又は税引前当期純損失	15,669,307,500	△ 185,059,739	113,168,615	40,734,219,767	424,478,383	3,009,168,411	2,819,965	△ 54,450,744	-	-	59,713,652,158
VI 法人税、住民税及び事業税	34,441,208	352,033	5,401,588	1,368,843	1,011,944	5,126,859	2,819,965	4,560	-	-	50,527,000
VII 当期純利益又は当期純損失	15,634,866,292	△ 185,411,772	107,767,027	40,732,850,924	423,466,439	3,004,041,552	0	△ 54,455,304	-	-	59,663,125,158
VIII 前中期目標期間繰越積立金取崩額	384,011,593	234,202,263	-	-	-	145,571	-	-	-	-	618,359,427
IX 当期純利益又は当期純損失	16,018,877,885	48,790,491	107,767,027	40,732,850,924	423,466,439	3,004,187,123	0	△ 54,455,304	-	-	60,281,484,585

(3) キャッシュ・フロー計算書

目	(単位:円)									
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止共済勘定	工業再配置等業務特別勘定	産業地域経済通産業務特別勘定	出資承継勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー										
商品又はサービスの収入による支出	△ 26,687,604,573	△ 100,503,361	△ 682,303,186	△ 5,943,086,938	△ 2,759,853,376	△ 961,934,800	△ 8,823,111	△ 156,819,569	△ 37,472,081,591	
人件費支出	△ 5,470,516,653	△ 202,095,151	△ 241,815,755	△ 8,044,941,522	△ 593,816,762	△ 535,239,523	△ 11,300,993	-	△ 8,172,740,050	
助成金等支出	△ 347,758,649	-	-	-	-	-	-	-	△ 347,758,649	
出資事業支出	△ 95,098,819,000	-	-	△ 462,901,275,000	△ 40,183,500,000	-	△ 500,000	-	△ 500,000	
高度化買付に係る動産附票からの借入金返済による支出	△ 444,161,830	-	-	△ 614,982,188,443	△ 37,645,202,754	-	-	-	△ 444,161,830	
高度化買付に係る動産附票からの借入金返済による支出	-	-	-	-	-	△ 70,350,000	-	-	△ 70,350,000	
高度化買付に係る動産附票からの借入金返済による支出	-	-	-	-	-	△ 61,954,687	-	-	△ 61,954,687	
高度化買付に係る動産附票からの借入金返済による支出	-	-	△ 58,787,868	-	-	△ 538,967	-	61,665,768	△ 31,112,361	
高度化買付に係る動産附票からの借入金返済による支出	-	-	△ 39,494,377	-	-	△ 941,823	-	-	50,371,262,000	
高度化買付に係る動産附票からの借入金返済による支出	-	-	-	4,427,223,000	△ 33,990,000	△ 31,148,249	-	-	335,422,676	
高度化買付に係る動産附票からの借入金返済による支出	-	-	-	-	1,594,386,000	71,811,250	-	-	39,625,254	
高度化買付に係る動産附票からの借入金返済による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	275,285,000	
高度化買付に係る動産附票からの借入金返済による支出	-	-	167,688,009	471,165,082,322	49,948,732,232	330,802,638	-	21,833,439	561,896,100,545	
高度化買付に係る動産附票からの借入金返済による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	953,903,173	
高度化買付に係る動産附票からの借入金返済による支出	-	39,866,553	-	-	-	-	-	-	39,866,553	
高度化買付に係る動産附票からの借入金返済による支出	-	21,833,439	-	-	-	-	-	△ 21,833,439	-	
高度化買付に係る動産附票からの借入金返済による支出	-	1,050,000	-	526,021,333,066	87,637,922,006	-	508,968,074	-	510,018,074	
高度化買付に係る動産附票からの借入金返済による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	613,659,255,072	
高度化買付に係る動産附票からの借入金返済による支出	-	-	579,464,745	-	3,386,507,477	675,700,993	-	-	5,221,672,815	
高度化買付に係る動産附票からの借入金返済による支出	-	-	1,587,891,284	-	102,766,818	102,766,818	-	-	2,643,715,483	
高度化買付に係る動産附票からの借入金返済による支出	-	-	-	-	-	110,724,218	-	-	110,724,218	
高度化買付に係る動産附票からの借入金返済による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	28,652,510,385	
高度化買付に係る動産附票からの借入金返済による支出	-	6,103,000	-	-	-	-	-	-	6,103,000	
高度化買付に係る動産附票からの借入金返済による支出	-	-	-	-	-	916,254	-	-	△ 14,262,616	
高度化買付に係る動産附票からの借入金返済による支出	-	204,161	-	1,044,006	-	160,181,288	-	21,928	△ 61,665,768	
高度化買付に係る動産附票からの借入金返済による支出	-	1,755,290	22,982,245	776,531,310	140,395,296	14,629,699	146,071	△ 156,819,569	61,995,967	
高度化買付に係る動産附票からの借入金返済による支出	△ 11,643,821,679	△ 237,689,069	1,341,698,097	△ 82,340,307,659	58,128,854,888	2,712,654,733	488,512,680	△ 31,118,729,013	1,218,717,733	
高度化買付に係る動産附票からの借入金返済による支出	3,834,336,731	480,025,520	58,236,852	104,173,979,736	5,363,882,211	84,934,328	18,233,637	△ 63,849,933	114,081,424,859	
高度化買付に係る動産附票からの借入金返済による支出	△ 13,939,830	-	-	△ 21,627,934	△ 2,167,200	△ 6,948,933	-	△ 37,446,807	△ 37,446,807	
高度化買付に係る動産附票からの借入金返済による支出	△ 32,472,895	△ 424,954	△ 5,814,140	△ 1,317,817	△ 941,439	△ 6,923,188	△ 1,147,177	△ 1,600	△ 50,508,500	
高度化買付に係る動産附票からの借入金返済による支出	△ 7,755,210,133	241,711,997	1,394,080,539	21,910,726,146	63,468,618,460	2,829,177,539	288,884,224	506,738,717	82,874,737,489	
高度化買付に係る動産附票からの借入金返済による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
高度化買付に係る動産附票からの借入金返済による支出	△ 9,500,000,000	-	-	-	-	-	-	9,500,000,000	-	
高度化買付に係る動産附票からの借入金返済による支出	△ 8,850,000,000	-	-	-	-	-	-	△ 8,850,000,000	-	
高度化買付に係る動産附票からの借入金返済による支出	△ 3,450,000,000	△ 3,450,000,000	△ 3,450,000,000	△ 925,719,588,000	△ 116,680,000,000	△ 2,740,000,000	△ 2,940,000,000	△ 2,720,000,000	△ 1,386,869,878,111	
高度化買付に係る動産附票からの借入金返済による支出	3,360,000,000	3,360,000,000	3,360,000,000	908,634,400,000	76,380,000,000	2,450,000,000	2,520,000,000	2,330,000,000	1,333,470,796,869	
高度化買付に係る動産附票からの借入金返済による支出	△ 30,811,459	-	-	△ 639,264	-	-	△ 610,330,637	-	△ 641,781,360	
高度化買付に係る動産附票からの借入金返済による支出	100,000	-	-	-	-	-	100,000	-	200,000	
高度化買付に係る動産附票からの借入金返済による支出	△ 719,800	-	-	△ 342,826,149	△ 458,510,751	-	-	-	△ 802,056,700	
高度化買付に係る動産附票からの借入金返済による支出	-	-	-	△ 20,000,000,000	-	-	-	-	△ 20,000,000,000	
高度化買付に係る動産附票からの借入金返済による支出	-	-	-	△ 16,074,198,726	-	-	-	-	△ 16,074,198,726	
高度化買付に係る動産附票からの借入金返済による支出	△ 474,460,000,000	△ 24,330,000,000	△ 3,680,000,000	△ 237,690,000,000	△ 194,990,000,000	△ 3,020,000,000	△ 10,889,000,000	△ 7,570,000,000	△ 956,639,000,000	
高度化買付に係る動産附票からの借入金返済による支出	480,760,000,000	25,070,000,000	2,370,000,000	237,350,000,000	173,140,000,000	2,420,000,000	11,727,000,000	7,470,000,000	△ 940,307,000,000	
高度化買付に係る動産附票からの借入金返済による支出	△ 4,118,955	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,118,955	
高度化買付に係る動産附票からの借入金返済による支出	14,125,415,275	△ 120,000,000	△ 1,400,000,000	△ 21,684,454,687	△ 62,608,510,751	△ 890,000,000	△ 202,230,637	△ 490,000,000	△ 74,629,780,800	
高度化買付に係る動産附票からの借入金返済による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 474,855,731	
高度化買付に係る動産附票からの借入金返済による支出	44,500,000,000	-	-	-	-	-	-	-	44,500,000,000	
高度化買付に係る動産附票からの借入金返済による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 9,500,000,000	
高度化買付に係る動産附票からの借入金返済による支出	-	-	-	△ 41,829,163	△ 28,734,508	△ 1,300,000,000	△ 9,550,000,000	△ 10,850,000,000	-	
高度化買付に係る動産附票からの借入金返済による支出	△ 186,697,752	△ 157,555,309	△ 104,555,309	△ 83,071,309	△ 78,847	-	-	-	△ 257,341,270	
高度化買付に係る動産附票からの借入金返済による支出	△ 50,000,000,000	-	-	-	-	-	-	-	△ 50,240,626,618	
高度化買付に係る動産附票からの借入金返済による支出	△ 104,555,265	-	-	-	-	-	-	-	△ 104,555,265	
高度化買付に係る動産附票からの借入金返済による支出	△ 5,791,253,017	△ 157,555,309	△ 124,900,472	△ 1,300,000,000	△ 28,734,508	△ 1,300,000,000	△ 50,079,847	△ 1,350,000,000	△ 6,102,523,153	
高度化買付に係る動産附票からの借入金返済による支出	578,952,125	△ 35,843,312	△ 5,919,461	91,370,987	851,373,201	639,177,539	6,583,740	16,738,717	2,142,433,536	
高度化買付に係る動産附票からの借入金返済による支出	879,271,093	68,139,550	76,708,992	10,612,016,095	893,386,463	177,824,408	140,509,399	6,000,909	12,853,838,929	
高度化買付に係る動産附票からの借入金返済による支出	1,458,223,218	32,296,238	70,789,531	10,703,387,082	1,744,741,684	817,001,947	147,063,139	22,739,626	14,996,272,465	

(4)行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止共済勘定	工業再配置等業務特別勘定	産地地域経済業務特別勘定	出資承継勘定	調整	法人単位
I 業務費用										
(1) 損益計算書上の費用	26,034,052,648	718,726,034	2,180,484,233	625,236,204,850	77,056,297,865	2,705,617,751	1,383,274,396	73,311,286	△ 197,831,707	735,190,137,356
新事業支援業務費	8,963,226,610	-	905,793,089	-	-	-	-	-	-	9,869,019,699
経営基盤強化業務費	8,579,341,074	640,734,419	1,064,741,862	-	-	-	-	64,627,151	△ 153,756	10,349,290,750
受託業務費	50,332,790	-	-	-	-	-	-	-	-	50,332,790
経営環境対応業務費(再生等)	4,118,244,676	-	-	-	-	-	-	-	-	4,118,244,676
経営環境対応業務費(共済)	-	-	-	624,695,221,619	76,683,626,241	2,416,278,098	1,030,882,611	-	△ 2,204	701,378,845,656
産業用地業務費	-	-	-	453,577,268	369,138,329	283,377,406	243,512,357	5,352,248	△ 132,561,766	3,382,046,728
一般管理費	4,129,955,334	77,577,712	204,408,486	2,483,273	2,157,200	-	62,323	-	-	5,634,337,574
財務費用	13,572,019	-	-	410,995	364,151	835,388	1,902,230	5,301	-	18,274,815
雑損	32,134,113	61,870	139,208	83,142,852	-	-	104,094,710	3,322,026	-	35,853,256
臨時損失	112,804,824	-	-	-	-	-	-	-	-	303,364,412
法人税、住民税及び事業税	34,441,208	352,033	5,401,588	1,368,843	1,011,944	5,126,859	2,819,965	4,560	-	50,527,000
(2) (控除) 自己収入等	△ 23,850,692,232	△ 533,314,262	△ 2,288,251,260	△ 661,671,799,965	△ 80,810,166,192	△ 5,709,659,303	△ 1,063,812,373	△ 18,855,982	197,831,707	△ 775,748,719,862
貸付金利息収入	△ 2,776,724,443	-	△ 16,120,343	△ 6,337,262,374	△ 168,562,431	-	△ 10,749,824	-	63,849,533	△ 9,245,569,882
投資有価証券売却益	-	-	-	-	-	-	-	△ 225,388	-	△ 225,388
指導研修事業収入	△ 935,039,223	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 935,039,223
不動産関係事業収入	△ 918,490,548	-	△ 2,232,531,295	-	-	△ 3,329,036,220	△ 429,091,157	-	-	△ 6,909,149,220
受託収入	△ 38,092,191	-	-	-	-	△ 73,775,055	-	-	-	△ 111,867,246
債務保証料収入	-	△ 39,728,924	-	-	-	-	-	-	-	△ 39,728,924
共済事業掛金等収入	-	-	-	△ 521,903,778,150	△ 74,793,033,460	-	-	-	-	△ 596,696,811,610
資産運用収入	△ 7,000,000	△ 1,050,000	-	△ 121,941,094,989	△ 3,780,336,177	-	-	△ 7,020,000	-	△ 125,736,501,166
雑収入	-	-	-	△ 1,285,100,266	△ 241,332,026	-	-	-	-	△ 1,526,432,292
責任準備金戻入益	-	-	-	△ 9,971,904,553	-	-	-	-	-	△ 9,971,904,553
財務収益	△ 892,373,129	△ 465,001,631	△ 23,766,741	△ 221,277,058	△ 1,239,454,221	△ 896,134	△ 17,473,099	△ 11,306,249	-	△ 2,871,548,262
雑益	△ 237,399,974	△ 1,760,655	△ 15,832,881	△ 11,382,575	△ 10,086,937	△ 11,558,990	△ 11,956,475	△ 146,934	133,824,763	△ 166,300,658
臨時利益	△ 18,045,572,724	△ 25,773,052	-	-	△ 577,360,940	△ 2,294,392,904	△ 594,541,818	△ 157,411	157,411	△ 21,537,641,438
業務費用合計	2,183,360,416	185,411,772	△ 107,767,027	△ 36,435,595,115	△ 3,753,868,327	△ 3,004,041,552	319,462,023	54,455,304	-	△ 40,558,582,506
II 損益外減価償却相当額	819,770,537	35,093	-	46,414,899	6,721,633	8,812	103,028	-	-	873,054,002
III 損益外除売却差額相当額	1,584,561	-	-	1,132	17,375	-	256,047	-	-	1,859,115
IV 引当外賞与見積額	53,798,382	-	-	△ 3,414,653	△ 1,413,541	-	-	-	-	48,970,188
V 引当外退職給付増加見積額	2,169,438,991	229,995	521,973	287,795,416	245,904,100	818,846	636,156	21,206	-	2,705,306,683
VI 機会費用	9,160,286,499	499,985,056	517,675,544	152,504,651	466,431,161	42,862,215	-	77,457,167	-	10,917,202,293
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	9,118,636,547	499,985,056	517,675,544	152,504,651	466,431,161	42,862,215	-	77,457,167	-	10,875,552,341
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	41,649,952	-	-	-	-	-	-	-	-	41,649,952
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 34,441,208	△ 352,033	△ 5,401,588	△ 84,440,152	△ 1,011,944	△ 5,126,859	△ 2,819,965	△ 4,560	-	△ 133,598,309
VIII 行政サービス実施コスト	14,353,798,178	685,309,883	405,028,902	△ 36,036,793,822	△ 3,037,219,543	△ 2,965,478,538	317,637,289	131,929,117	-	△ 26,145,788,534

24. 法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

1. 貸借対照表

(単位:円)

科目	相殺額	備考	
資産の部			
未収入金	△ 658,937,033	共通勘定の精算に伴う未収入金(産業勘定) 共通勘定の精算に伴う未収入金(施設勘定) 共通勘定の精算に伴う未収入金(倒産防止勘定) 共通勘定の精算に伴う未収入金(工配勘定) 共通勘定の精算に伴う未収入金(出資勘定) 支部内での立替経費の精算に係る未収入金(一般勘定) ファンド共通経費の精算に係る未収入金(一般勘定) 消費税の精算に伴う未収入金(産業勘定) 消費税の精算に伴う未収入金(倒産防止勘定) 消費税の精算に伴う未収入金(産炭勘定) 消費税の精算に伴う未収入金(出資勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未収入金(一般勘定)	△ 32,576,102 △ 8,053,292 △ 404,257,162 △ 74,891,405 △ 1,506,827 △ 704,088 △ 194,987 △ 5,365 △ 2,204 △ 4,192,855 △ 263 △ 132,552,483
他勘定貸付金	△ 9,500,000,000	産炭勘定に対する他勘定貸付金(一般勘定)	△ 9,500,000,000
資産合計	△ 10,158,937,033		
負債の部			
未払金	△ 658,937,033	共通勘定の精算に伴う未払金(一般勘定) 共通勘定の精算に伴う未払金(小規模勘定) 共通勘定の精算に伴う未払金(産炭勘定) 支部内での立替経費の精算に係る未払金(産業勘定) 支部内での立替経費の精算に係る未払金(施設勘定) 支部内での立替経費の精算に係る未払金(工配勘定) ファンド共通経費の精算に係る未払金(出資勘定) 消費税の精算に伴う未払金(一般勘定)(施設勘定)(小規模勘定)(工配勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(産業勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(施設勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(小規模勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(倒産防止勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(工配勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(産炭勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(出資勘定)	△ 154,798,620 △ 288,784,674 △ 77,701,494 △ 164,519 △ 269,783 △ 269,786 △ 194,987 △ 4,200,687 △ 6,133,771 △ 14,199,576 △ 39,998,624 △ 35,350,523 △ 19,555,639 △ 16,804,307 △ 510,043
他勘定借入金	△ 9,500,000,000	一般勘定からの他勘定借入金(産炭勘定)	△ 9,500,000,000
負債合計	△ 10,158,937,033		
負債純資産合計	△ 10,158,937,033		

2. 損益計算書

(単位:円)

科目	相殺額	備考	
経常費用			
経営基盤業務強化業務費	△ 153,756	役職員の勘定間の移動等に伴う賞与引当金の調整額(一般勘定)(産業勘定)(施設勘定) 消費税の精算に伴う勘定間の調整額(一般勘定)(施設勘定)	△ 148,128 △ 5,628
経営環境対応業務費(共済)	△ 2,204	消費税の精算に伴う勘定間の調整額(小規模勘定)	△ 2,204
産業用地業務費	△ 65,113,981	消費税の精算に伴う勘定間の調整額(工配勘定) 一般勘定からの他勘定借入金に伴う支払利息(工配勘定) 一般勘定からの他勘定借入金に伴う支払利息(産炭勘定)	△ 1,264,448 △ 6,549,533 △ 57,300,000
一般管理費	△ 132,561,766	役職員の勘定間の移動等に伴う賞与引当金の調整額(一般勘定)(産業勘定)(施設勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(産業勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(施設勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(小規模勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(倒産防止勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(工配勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(産炭勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(出資勘定)	△ 9,283 △ 6,133,771 △ 14,199,576 △ 39,998,624 △ 35,350,523 △ 19,555,639 △ 16,804,307 △ 510,043
経常費用合計	△ 197,831,707		
経常収益			
貸付金利息収入	△ 63,849,533	工配勘定に対する他勘定貸付金に伴う受取利息(一般勘定) 産炭勘定に対する他勘定貸付金に伴う受取利息(一般勘定)	△ 6,549,533 △ 57,300,000
雑益	△ 133,824,763	消費税の精算に伴う勘定間の調整額(産業勘定) 消費税の精算に伴う勘定間の調整額(倒産防止勘定) 消費税の精算に伴う勘定間の調整額(産炭勘定) 消費税の精算に伴う勘定間の調整額(出資勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(一般勘定)	△ 5,365 △ 2,204 △ 1,264,448 △ 263 △ 132,552,483
経常収益合計	△ 197,674,296		
経常利益	157,411		
臨時利益			
賞与引当金戻入益	△ 157,411	役職員の勘定間の移動等に伴う賞与引当金の調整額(出資勘定)	△ 157,411
当期純利益	-		
当期総利益	-		

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	相殺額	備考	
業務活動によるキャッシュ・フロー			
商品又はサービスの購入による支出	156,819,569	前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(産業勘定) 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(施設勘定) 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(小規模勘定) 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(倒産防止勘定) 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(工配勘定) 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(産炭勘定) 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(出資勘定)	8,552,343 18,525,401 43,606,438 38,277,216 27,688,914 19,257,024 912,233
消費税等納付額	61,665,768	前期消費税の精算に伴う出金額(施設勘定) 前期消費税の精算に伴う出金額(工配勘定) 前期消費税の精算に伴う出金額(産炭勘定)	58,787,868 638,962 2,238,938
消費税等還付額	△ 61,665,768	前期消費税の精算に伴う入金額 (一般勘定)(産業勘定)(小規模勘定)(倒産防止勘定)(出資勘定)	△ 61,665,768
その他の業務収入	△ 156,819,569	減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う入金額(一般勘定)	△ 156,819,569
利息及び配当金の受取額	△ 63,849,533	工配勘定に対する他勘定貸付金に伴う受取利息の入金額(一般勘定) 産炭勘定に対する他勘定貸付金に伴う受取利息の入金額(一般勘定)	△ 6,549,533 △ 57,300,000
利息の支払額	63,849,533	一般勘定からの他勘定借入金に伴う支払利息の出金額(工配勘定) 一般勘定からの他勘定借入金に伴う支払利息の出金額(産炭勘定)	6,549,533 57,300,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	-		
投資活動によるキャッシュ・フロー			
他勘定貸付金による支出	9,500,000,000	産炭勘定に対する他勘定貸付金に伴う出金額(一般勘定)	9,500,000,000
他勘定貸付金の回収による収入	△ 10,850,000,000	工配勘定に対する他勘定貸付金の回収に伴う入金額(一般勘定) 産炭勘定に対する他勘定貸付金の回収に伴う入金額(一般勘定)	△ 1,300,000,000 △ 9,550,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,350,000,000		
財務活動によるキャッシュ・フロー			
他勘定借入による収入	△ 9,500,000,000	一般勘定からの他勘定借入金に伴う入金額(産炭勘定)	△ 9,500,000,000
他勘定借入金の返済による支出	10,850,000,000	一般勘定からの他勘定借入金の返済に伴う出金額(工配勘定) 一般勘定からの他勘定借入金の返済に伴う出金額(産炭勘定)	1,300,000,000 9,550,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,350,000,000		
資金増加額	-		

(注) 勘定の略称は次のとおり。

- 産業勘定→産業基盤整備勘定
- 施設勘定→施設整備等勘定
- 小規模勘定→小規模企業共済勘定
- 倒産防止勘定→中小企業倒産防止共済勘定
- 工配勘定→工業再配置等業務特別勘定
- 産炭勘定→産炭地域経過業務特別勘定
- 出資勘定→出資承継勘定

25. 各勘定別の利益の処分又は損失の処理の状況

(単位：円)

	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止共済勘定	工業再配置等業務特別勘定	産炭地域経済過渡業務特別勘定	出資承継勘定	合計	摘要
I 当期末処分利益 (△当期末処理損失)	4,438,485,277	48,790,491	△ 18,416,690,119	△ 733,237,616,464	423,466,439	3,004,187,123	0	△ 1,662,189,327	△ 745,401,566,580	
当期総利益 (△当期総損失)	16,018,877,885	48,790,491	107,767,027	40,732,850,924	423,466,439	3,004,187,123	0	△ 54,455,304	60,281,484,585	
前期繰越欠損金	11,580,392,608	-	18,524,457,146	773,970,467,388	-	-	0	1,607,734,023	805,683,051,165	
II 利益処分額	4,438,485,277	48,790,491	-	-	423,466,439	3,004,187,123	0	-	7,914,929,330	
積立金の積立	4,438,485,277	48,790,491	-	-	423,466,439	3,004,187,123	0	-	7,914,929,330	
III 次期繰越欠損金	-	-	18,416,690,119	733,237,616,464	-	-	-	1,662,189,327	753,316,495,910	

(注)合計額は、各勘定の算術合計額であります。